

平成 2 7 年版

相生市統計書



相生市



相 生 市 章

昭和17年12月12日制定

相 生 市 民 憲 章

(前 文)

わたしたちの相生市は、矢野川の清流にはぐくまれてきた田園と、相生湾に栄える近代産業との調和のなかに発展してきた、伝統と希望のまちです。わたしたちは、この郷土を愛し、真実と平和を願い、市民としての誇りと自覚をもって、ここに憲章を定めます。

(本 文)

わたしたち相生市民は

1. 自然を愛し、環境をととのえ、花と緑の住みよいまちをつくりましょう。
1. かおり高い文化をきずき、青少年の夢と希望を育てましょう。
1. 秩序を保ち、老人を敬い、真心と親切で善意の輪をひろげましょう。
1. スポーツに親しみ、健康なからだと心で、明るい家庭をつくりましょう。
1. 産業をすすめ、たのしく働き、豊かなまちをきずきましょう。

昭和52年10月1日宣言

市花および市木

市 花 …………… コスモス

市 木 …………… 椿

昭和52年10月1日制定

は し が き

このたび、平成２７年版相生市統計書を刊行いたしました。

この統計書はできるだけ多くの方に利用していただけるよう、人口、産業、経済、生活、教育、文化など市勢の各分野にわたる基礎的な統計資料を時系列で収録しております。

相生市の現況及び推移を統計の面からご覧いただき、各種の事業計画のための参考資料としてご活用いただければ幸いです。

資料の整備や内容につきましては、不十分な点も多いと思いますが、今後とも皆様のご指導をあおぎ、より一層内容の充実に努めたいと考えております。

最後に、本書の編集にあたり貴重な資料を提供していただきました関係各機関のご厚志に対しまして、厚くお礼申し上げますとともに、今後ともなお一層のご協力をお願いいたします。

平成２８年 ３ 月

相生市長 **谷口 芳紀**

凡 例

1. 資料の収集は主として平成 26 年度または平成 27 年を基準に年次（間）の比較を考慮して、できるだけ過去の資料を掲載した。
2. 統計表中とくに注記しないかぎり、年次とあるのは 1 月～12 月まで、年度とあるのは 4 月～翌年 3 月までの 1 年間の数字を示し、又○年○月○日現在とあるのは当該日における数字を示している。
3. 数字の単位は表の右上に明記し、一見して明らかなものは省略している。
4. 資料の出所は統計表の下部に示している。
5. 統計表中とくにことわりのない場合は相生市を区域とした。
6. 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
7. 統計表中用いた符号は次のとおりである。
 - 「－」 ……該当数字なし
 - 「…」 ……資料なし又は不詳
 - 「0」 ……単位未満
 - 「△」 ……減又はマイナス
 - 「X」 ……秘密保持のため当該数字の公表をさしひかえたもの
8. この統計書に集録した統計資料についてのお問い合わせは本市企画広報課情報化推進係にご照会ください。

総 目 次

1	土 地 及 び 気 象	1
2	人 口 及 び 世 帯	5
3	農 林 水 産 業	2 3
4	事 業 所	2 7
5	工 業（製 造 業）	2 9
6	商 業・貿 易 及 び 観 光	3 3
7	生産所得・物価及び消費	3 9
8	運 輸 及 び 通 信	4 3
9	電 気 及 び 上 下 水 道	5 3
10	建 築 及 び 住 宅	5 7
11	教 育 及 び 文 化	6 5
12	保 健・衛 生 及 び 環 境	7 1
13	労 働 及 び 社 会 保 障	8 1
14	警 察・司 法 及 び 消 防	9 3
15	財 政	9 9
16	執行機関・議会及び選挙	1 0 3

目 次

1 土 地 及 び 気 象

表番号	頁
1 市の位置	1
2 市域の変遷(市制施行以降)	1
3 地目別土地面積(各年1月1日現在)	2
4 地価公示(平成27年1月1日現在)	3
5 農地転用状況(各年度末現在)	3
6 都市計画区域及び地域・地区指定面積(平成27年3月31日現在)	4
7 気象状況	4

2 人 口 及 び 世 帯

1 年次別人口の推移	5
2 住民基本台帳人口(外国人住民除く)(各年度末現在)	6
3 外国人住民国籍別人口(各年度末現在)	6
4 町別人口及び世帯数(各年10月1日現在)	7
5 年齢別男女別人口(各年10月1日現在)	10
6 年齢構造別人口及び構成割合(各年10月1日現在)	10
7 人口増減・人口動態(年間)	
(1) 自然増減	11
(2) 社会増減	11
(3) 婚姻	11
8 15歳以上就業者数(各年10月1日現在)	
(1) 産業(大分類)別就業者数	12
(2) 産業(大分類)別従業上の地位(平成22年10月1日現在)	13
(3) 産業(大分類)別、年齢別就業者数(平成22年10月1日現在)	14
9 職業・従業上の地位別15歳以上就業者数(平成22年10月1日現在)	15
10 労働人口(15歳以上)(各年10月1日現在)	15
11 常住地又は従業地・通学地による年齢別人口(平成22年10月1日現在)	16
12 常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外 就業者・通学者数(平成22年10月1日現在)	17
13 常住地・従業地による従業・通学市町別15歳以上人口 (各年10月1日現在)	18
14 世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員 (平成22年10月1日現在)	19

表番号	頁
15 配偶関係・年齢・男女別人口(15歳以上)(平成22年10月1日現在)	20
16 子供の数別母子世帯数及び母子世帯人員(平成22年10月1日現在)	20
17 子供の数別父子世帯数及び父子世帯人員(平成22年10月1日現在)	20
18 年齢・男女別高齢単身者世帯数(平成22年10月1日現在)	21
19 夫の年齢・妻の年齢別高齢者夫婦世帯数(平成22年10月1日現在)	21

3 農 林 水 産 業

1 農 業	
(1) 農家数・農家人口・農業従業者数(各年2月1日現在)	23
(2) 経営耕地面積規模別農家数・農業経営体数(各年2月1日現在)	23
(3) 地目別経営耕地面積及び保有山林面積(各年2月1日現在)	23
(4) 農作物生産高(年間)	24
(5) 家畜飼養戸数及び飼養頭羽数(各年10月1日現在)	24
2 林 業	
(1) 林野面積(各年3月末日現在)	25
(2) 立木蓄積量(各年3月末日現在)	25
(3) 保有山林の状況(平成22年2月1日現在)	25
3 漁 業	
(1) 経営組織別経営体数(平成25年11月1日現在)	26
(2) 漁獲物の出荷先別経営体数(平成25年11月1日現在)	26
(3) 経営体階層別経営体数(平成25年11月1日現在)	26
(4) 漁獲販売金額別経営体数(平成25年11月1日現在)	26
(5) 営んだ漁業種類別経営体数(平成25年11月1日現在)	26

4 事 業 所

1 産業大分類別事業所数及び従業者数(平成24年2月1日現在)	27
2 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数(平成24年2月1日現在)	28

5 工 業 (製 造 業)

1 工業の推移(各年12月末日現在及び年間)	29
2 従業者規模別事業所数(各年12月末日現在)	29
3 産業中分類別工業の概況(平成26年12月末日調査分)	30
4 造船状況(各年度末現在)	31
5 鋼船修理状況(各年度末現在)	31

6 商業・貿易及び観光

1	商業の推移(各年6月1日現在及び前年度)	33
2	産業小分類別商業の概況(平成24年経済センサスー活動調査の結果)	34
3	商品別輸出入状況(年間)	
	(1) 輸 出	36
	(2) 輸 入	36
4	外国貿易船入港状況(年間)	36
5	観光客推計人員(各年度末現在)	37
6	宿泊施設数(各年3月末日現在)	37

7 生産所得・物価及び消費

1	市内総生産(産業別)(年間)	39
2	消費者物価指数(平成22年=100)	40
3	たばこ販売量(各年度末現在)	41

8 運 輸 及 び 通 信

1	道路の現況(平成27年3月末日現在)	43
2	自動車(各年度末現在)	43
3	主要道路交通量(平成22年度)	44
4	商店街等の通行量状態	
	(1) 平日の状況	45
	(2) 休日の状況	45
	(3) 時間別通行量の状況	46
5	JR相生駅等乗車人員(年度)	48
6	神姫バスの市内運行状況(年間)	48
7	相生港移出入貨物(年間)	49
8	相生港船舶入港状況(年間)	49
9	郵便施設数(各年度末現在)	50
10	国内郵便物集配状況(各年度末現在)	50
11	電話施設状況(各年末現在)	51
12	運転免許証の状況	
	(1) 運転免許証現在数(各年末現在)	52
	(2) 運転免許証交付数(年間)	52

9 電 気 及 び 上 下 水 道

1	電灯の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)	53
2	電力の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)	53
3	上水道の概況(各年度末現在)	54
4	下水道の概況(各年度末現在)	
	(1) 公共下水道の普及状況	55
	(2) 普及率・水洗化率	55
	(3) 下水道施設	55

10 建 築 及 び 住 宅

1	家屋の棟数及び床面積(各年1月1日現在)	57
2	課税対象分木造家屋(各年1月1日現在)	57
3	課税対象分非木造家屋(各年1月1日現在)	58
4	構造別着工建築物(各年度末現在)	58
5	着工新設住宅の戸数及び床面積(各年度末現在)	59
6	用途別着工建築物床面積(平成25年度計)	59
7	公営住宅等の戸数(各年度末現在)	
	(1) 公営住宅法に基づく住宅	59
	(2) その他の住宅	60
8	国勢調査による住居の状況(平成22年10月1日現在)	
	(1) 住宅の建て方(5区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員	60
	(2) 世帯人員(7区分)、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員	61
	(3) 住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別65歳以上世帯人員のいる一般世帯数、65歳以上世帯人員及び1世帯当たりの人員	62
	(4) 延べ面積(14区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数及び一般世帯人員	62
	(5) 世帯人員(7区分)、65歳以上世帯人員の有無、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数	63
	(6) 65歳以上世帯人員の有無、住宅の建て方(6区分)別一般世帯数、一般世帯人員、65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員	63

11 教 育 及 び 文 化

1	市内学校の状況(平成27年5月1日現在)	65
2	幼稚園の概況(各年5月1日現在)	65
3	小学校の概況(各年5月1日現在)	66
4	中学校の概況(各年5月1日現在)	66
5	高等学校の概況(各年5月1日現在)	67
6	専修学校の概況(各年5月1日現在)	67
7	中学校進路別卒業者数(各年5月1日現在)	68
8	図書館の貸出状況(各年度末現在)	68
9	図書館分類別蔵書冊数(平成27年3月31日現在)	69
10	市民会館・公民館利用状況(各年度末現在)	69
11	市民プール・温水プール利用状況(各年度末現在)	69
12	市民体育館利用状況(各年度末現在)	70
13	文化財(平成26年度末現在)	70

12 保 健 ・ 衛 生 及 び 環 境

1	医療施設数(各年10月1日現在)	71
2	医療関係従事者数(各年末現在)	71
3	市民病院利用状況(各年度末現在)	71
4	感染症の発生状況(年間)	72
5	人口動態調査	
	(1) 人口動態総括表(年間)	72
	(2) 母親の年齢(5歳階級)別出生児数(年間)	73
	(3) 年齢(5歳階級)別死亡者数(年間)	73
	(4) 死因別死亡者数(年間)	73
6	ごみの状況(各年度末現在)	74
7	し尿の状況(各年度末現在)	74
8	火葬取扱状況(各年度末現在)	74
9	市営墓園(地)使用状況(各年度末現在)	75
10	公害苦情件数(各年度末現在)	75
11	大気汚染の状況(各年度末現在)	
	(1) 二酸化窒素の測定結果	75
	(2) 浮遊粒子状物質濃度の測定結果	76
	(3) 光化学スモッグ発令状況及び光化学オキシダントの測定結果 (測定局＝市役所)	76

表番号	頁
12 自動車排出ガスの状況(各年度末現在)	
(1) 一酸化炭素の測定結果	77
(2) 二酸化窒素の測定結果	77
13 生活環境にかかる水質汚濁測定結果(各年度末現在)	
(1) 河川	78
(2) 海域	78
14 道路交通騒音(各年度末現在)	79
15 都市公園数及び面積(平成27年4月1日現在)	79

13 労働及び社会保障

1 一般職業紹介状況(各年度末現在)	81
2 産業別一般職業紹介状況(各年度末現在)	81
3 一般雇用保険失業給付状況(各年度末現在)	82
4 中高年齢者の年齢階層別職業紹介状況(常用)	83
5 労働者災害補償保険(各年度末現在)	83
6 国民健康保険加入状況(各年度末現在)	84
7 国民健康保険税及び保険給付状況(各年度末現在)	84
8 国民健康保険療養の給付(診療費)内訳(各年度末現在)	85
9 国民健康保険療養諸費負担区分(各年度末現在)	85
10 福祉医療費等支給状況(各年度末現在)	
○ 福祉医療費助成状況	86
○ 後期高齢者医療給付状況	86
11 老齢福祉年金の支給状況(各年度末現在)	86
12 国民年金適用状況(各年度末現在)	87
13 国民年金の支給状況(各年度末現在)	87
14 児童扶養手当等受給権者数(各年度末現在)	88
15 敬老祝金等支給状況(各年度末現在)	88
16 介護保険要介護(支援)認定状況(各年度末現在)	88
17 介護保険保険給付状況(各年度末現在)	88
18 身体障害者(児)障害別状況(各年度末現在)	89
19 知的障害者(児)療育手帳所持者数(各年度末現在)	89
20 障害者求職登録状況(平成27年3月末日現在)	89

表番号	頁
21 民間企業における障害者雇用状況(各年6月1日現在)	89
22 生活保護状況(各年度末現在)	90
23 社会福祉施設(平成27年10月1日現在)	91
24 保育所の概要(各年10月1日現在)	91
25 福祉相談員、民生委員、児童委員の状況(平成27年12月1日現在)	91

14 警察・司法及び消防

1 刑法犯罪並びに特別法犯の認知・検挙件数及び検挙人員(年間).....	93
2 少年刑法犯(犯罪少年・触法少年)(年間).....	94
3 少年ぐ犯・不良行為補導状況(年間)	94
4 交通事故件数及び死傷者数(年間)	95
5 不動産及びその他の登記件数(年間)	95
6 消防署の設備及び人員(各年度末現在)	96
7 消防団の設備及び人員(各年度末現在)	96
8 消防水利の状況(平成26年度末現在)	96
9 火災状況(年間)	97
10 原因別火災の発生件数(年間)	97
11 救急車出動状況(年間)	98

15 財 政

1 一般会計決算状況	
(1) 歳入.....	99
(2) 歳出.....	99
(3) 市税種目別収入済額	100
2 特別会計決算状況	
(1) 歳入.....	100
(2) 歳出.....	100
3 公営企業会計決算状況	
(1) 収入.....	101
(2) 支出.....	101

16 執行機関・議会及び選挙

1	市職員数(各年4月1日現在)	103
2	市職員の年齢別構成(各年4月1日現在)	103
3	市議会本会議開会及び議案等審議状況(年間)	104
4	市議会常任委員会及び特別委員会開催状況(年間)	104
5	選挙人名簿登録者数(各年9月1日現在)	
	(1) 永久選挙人名簿	104
	(2) 在外選挙人名簿	104
6	各種選挙の投票状況	105

1 土 地 及 び 気 象

1 市 の 位 置

距 離	東 経	北 緯	海 抜
東西 7.98km	134度24分30秒	34度44分49秒	最 低 0.5m
南北 19.56km	134度30分13秒	34度55分20秒	最 高 508.6m

市、総務課調

2 市域の変遷(市制施行以降)

(単位:Km²)

編 入 年 月 日	編 入 地 域	編入面積	総面積
昭和17年10月 1日	市制施行	—	32.06
26年 8月10日	揖保郡揖保川町那波野	2.82	34.88
29年 8月 1日	赤穂郡若狭野村・赤穂郡矢野村	55.24	90.12
40年 1月29日	港湾埋立	0.16	90.28
43年 2月 6日	〃	0.05	90.33
44年 6月20日	〃	0.07	90.40
47年 3月11日	〃	0.01	90.41
49年 4月23日	〃	0.06	90.47
50年 7月 1日	〃	0.03	90.50
52年 4月 8日	〃	0.01	90.51
54年 7月31日	〃	0.022	90.53
54年11月 6日	〃	0.001	90.53
55年 8月12日	〃	0.04	90.57
56年 4月 7日	〃	0.04	90.61
59年11月 9日	〃	0.05	90.66
61年 9月30日	〃	0.15	90.81
平成 2年12月 1日	国土地理院の公表値に修正	△0.40	90.41
3年 2月 1日	港湾埋立	0.08	90.41
8年 1月30日	〃	0.02	90.43
13年 9月 4日	〃	0.002	90.43
17年 1月14日	〃	0.012	90.44
17年10月18日	〃	0.003	90.45
18年 4月18日	〃	0.003	90.45
21年 4月14日	〃	0.004	90.45
22年11月 9日	〃	0.007	90.46
25年 6月21日	〃	0.018	90.48
26年10月 1日	国土地理院の公表値に修正	△0.08	90.40
27年 6月15日	港湾埋立	0.002	90.40

注)平成3年2月1日の編入面積については、平成2年12月1日国土地理院公表値に含まれている。

市、総務課調

－２－〈土地及び気象〉

３ 地目別土地面積(各年1月1日現在)

本表は地方税法第418条に基づく「固定資産概要調書」による。

地 目	平 成 2 3 年		平 成 2 4 年		平 成 2 5 年		平 成 2 6 年		平 成 2 7 年	
	非課税面積	課 税 面 積	非課税面積	課 税 面 積	非課税面積	課 税 面 積	非課税面積	課 税 面 積	非課税面積	課 税 面 積
総 数	36,097,481	54,364,501	36,097,660	54,364,323	36,066,302	54,395,681	36,057,293	54,422,909	35,857,477	54,622,725
田	145,110	5,248,157	140,980	5,225,871	127,848	5,203,937	-	5,187,494	-	4,851,141
畑	40,439	933,822	37,488	936,456	34,587	956,152	-	951,960	-	980,981
宅 地	421,410	5,289,312	420,048	5,173,315	403,176	5,130,883	404,391	5,137,609	421,732	4,907,674
〔 住宅用地 非住宅用地	...	2,755,988	...	2,739,500	...	2,743,531	...	2,760,403	...	2,766,434
	...	2,533,324	...	2,433,815	...	2,387,352	...	2,377,206	...	2,141,240
鉱 泉 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山 林	5,183,146	41,004,062	5,223,703	41,006,171	5,221,087	41,161,448	5,948,177	41,219,037	6,250,908	41,450,555
牧 場	20,014	-	20,014	-	20,014	-	20,014	-	20,014	-
原 野	25,866	388,058	25,866	385,817	25,543	385,884	16,617	383,379	16,246	374,265
雑 種 地	728,189	1,501,006	817,304	1,636,609	859,519	1,557,293	1,098,987	1,543,346	1,069,685	2,058,025
池沼その他	29,533,307	84	29,412,257	84	29,374,528	84	28,569,107	84	28,078,892	84

市、税務課調

4 地価公示(平成27年1月1日現在)

本表は、地価公示法に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が、市内12ヶ所の標準地について判定した地価公示価格である。

所在地及び地番	1㎡当たりの価格 (円)	周辺の土地の 利用状況	前面道路 の状況	整 状 備 況	交通施設との接近状況	都市計画法等の 制限で主要なもの (用途、建ぺい率、 容積率)
相生市陸本町1372番3外 「陸本町7－21」	62,000	中規模一般住宅、アパート 等が混在する住宅地域	南西4.3m市道	水道、 下水	相生 400m	1種住居地域 (60%, 200%)
山手1丁目205番外	60,500	中規模一般住宅が多い 傾斜地の住宅地域	東4.8m市道	水道、 下水	相生 700m	1種住居地域 (60%, 200%)
那波本町16番 「那波本町6－11」	52,200	中規模一般住宅が多い 既成の住宅地域	南西4.5m市道	水道、 下水	相生 800m	1種住居地域 (60%, 200%)
佐方1丁目443番1 「佐方1－7－10」	44,600	一般住宅の中に空地等が 見られる住宅地域	南4.5m市道	水道、 下水	西相生 300m	1種住居地域 (60%, 200%)
赤坂1丁目323番 「赤坂1－3－20」	65,800	中規模一般住宅に共同住 宅が見られる住宅地域	北東6.8m市道	水道、 下水	相生 1.1km	1種住居地域 (60%, 200%)
川原町2285番2 「川原町14－15」	35,500	一般住宅が建ち並ぶ既成 の住宅地域	南東6m市道	水道、 下水	相生 3km	1種中高層住居 専用地域 (60%, 150%)
矢野町二木字出口77番	16,300	農家住宅が建ち並ぶ既成 の住宅地域	北3m市道、 東側道	水道、 下水	相生 6.6km	市街化調整区域 (60%, 200%)
野瀬字家尻138番1外	17,400	農家住宅が見られる農地 の中の住宅地域	北西4m市道、 北東側道	水道、 下水	相生 4.4km	市街化調整区域 (60%, 200%)
若狭野町出字勢登67番	19,200	農家住宅が見られる農地 の中の住宅地域	南5.3m市道	水道、 下水	相生 5km	市街化調整区域 (60%, 200%)
旭4丁目1364番22外 「旭4－11－10」	56,000	中小規模小売店舗が建ち 並ぶ既成の商業地域	南西8.3m市道、 背面道	水道、 下水	相生 1.2km	商業地域 (80%, 400%)
旭5丁目5353番18外 「旭5－14－10」	71,400	中小規模の中低層店舗が 建ち並ぶ商業地域	北西23m県道	水道、 下水	相生 1km	商業地域 (80%, 400%)
赤坂2丁目10番 「赤坂2－16－10」	58,000	中小規模の工場のほかに 住宅も見られる地域	北西12m市道	水道、 下水	相生 1.1km	準工業地域 (60%, 200%)

※ 地価公示価格とは、国土交通省の土地鑑定委員会が決定する、それぞれの特殊な事情などが取り除かれた、1㎡当たりの更地の評価

市、税務課調

5 農地転用状況(各年度末現在)

(単位:100㎡)

年 度	総 数		住 宅 用 地		商 工 業 用 地		その他建物用地		植 林 用 地		そ の 他	
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
平成 22	31	218	20	148	4	20	—	—	—	—	7	50
23	26	121	14	49	1	31	—	—	—	—	11	41
24	28	123	13	43	3	25	2	21	—	—	10	34
25	33	151	16	82	6	36	—	—	—	—	11	33
26	41	197	20	66	6	57	3	22	—	—	12	52

注) 農地法第4条、5条届出及び許可申請により、農業委員会において可決された件数による。

市、農業委員会事務局調

－4－〈土地及び気象〉

6 都市計画区域及び地域・地区指定面積(平成27年3月31日現在)

都市計画区域とは、都市計画法第5条において定められる区域で、自然的社会的条件、人口、土地利用等国土交通省令で定める事項に関する現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する区域である。

市街地として積極的に整備する市街化区域と、当分の間市街化を抑制する市街化調整区域とに区分され、用途別は市街化区域に指定される。

(単位:ha)

都市計画区域	指 定 面 積	用 途 地 域 別	指 定 面 積	地 区 別	指 定 面 積
都市計画区域 (A+B)	9,040	第1種低層住居専用地域	50	特 別 工 業 地 区	-
		第1種中高層住居専用地域	250	文 教 地 区	-
		第 1 種 住 居 地 域	235	高 度 利 用 地 区	-
A 市 街 化 区 域	798	準 住 居 地 域	1	美 観 地 区	-
		近 隣 商 業 地 域	12	風 致 地 区	-
B 市街化調整区域	8,242	商 業 地 域	26	駐 車 場 整 備 地 区	-
		準 工 業 地 域	59	臨 港 地 区	52.2
		工 業 地 域	80	そ の 他	-
		工 業 専 用 地 域	85		

注)用途地域・地区別については、都市計画法第8条第1項に定められている。

市、都市整備課調

7 気象状況

年 及 び 月 次	気 温 (°C)					平 均 湿 度 (%)	降 雨 量 (mm)				最 多 風 向
	平 均	最 高	最 低	取 高 30.0°C 以上の日数	最低0.0°C 以下の日数		合 計	雨 日 数	日 最大	時 間 最大 値	
23	15.1	35.0	-6.3	68	87	81.3	1,396.5	104	220.0	48.0	南南西
24	16.7	38.0	-2.8	80	26	76.5	1,263.0	104	115.0	46.0	南南西
25	16.5	37.8	-4.0	74	75	73.6	1,355.0	82	138.0	32.0	南南西
26	14.5	34.3	-3.9	27	72	79.4	1,225.0	106	103.0	31.0	南
27	15.0	33.9	-3.5	33	47	82.7	1,472.0	110	169.0	36.0	南
1月	4.2	15.0	-3.3	-	17	81.0	84.0	6	34.0	11.0	西
2月	4.8	14.3	-3.5	-	14	77.4	19.0	5	8.0	3.0	西
3月	7.6	19.8	-1.9	-	10	79.2	122.0	9	28.0	10.0	南
4月	13.6	23.6	1.8	-	-	81.5	118.0	12	32.0	7.0	南
5月	18.8	29.0	7.9	-	-	77.2	108.0	8	56.0	16.0	南
6月	21.2	29.2	11.6	-	-	84.3	207.0	13	57.0	11.0	南
7月	25.4	33.4	18.5	15	-	88.9	288.0	10	169.0	36.0	南
8月	26.4	33.9	19.4	18	-	85.6	128.0	12	34.0	18.0	南
9月	21.3	29.0	12.5	-	-	86.2	131.0	12	37.0	12.0	南
10月	16.1	25.7	5.3	-	-	79.7	25.0	3	20.0	8.0	南
11月	12.9	21.8	1.8	-	-	87.3	135.0	12	40.0	10.0	東南東
12月	7.5	17.2	-1.8	-	6	84.3	107.0	8	44.0	18.0	西

相生消防署調

2 人 口 及 び 世 帯

1 年次別人口の推移

年 次	世 帯 数	人 口			備 考
		総 数	男	女	
昭和 5	2,999	13,727	7,150	6,577	第 3 回国勢調査
10	3,368	15,718	8,091	7,627	第 4 回 "
15	5,274	24,110	13,138	10,972	第 5 回 "
17	7,073	34,275	19,260	15,015	市制施行人口調査9月6日現在
22	6,181	26,191	13,111	13,080	第 6 回国勢調査
23	6,109	27,445	14,101	13,344	常住人口調査(8月1日)
25	6,090	27,528	13,792	13,736	第 7 回国勢調査
29	8,134	37,145	18,433	18,712	合併当日(8月1日)の住民登録人口
相 生	6,619	29,353	14,588	14,765	
矢 野	662	3,526	1,727	1,799	
若狭野	853	4,266	2,118	2,148	
30	7,762	35,905	17,655	18,250	第 8 回国勢調査
35	8,304	36,521	17,783	18,738	第 9 回 "
40	9,438	38,921	19,298	19,623	第10回 "
45	10,493	40,657	20,269	20,388	第11回国勢調査
46	10,988	41,181	20,547	20,634	推計人口
47	11,205	41,532	20,728	20,804	"
48	11,381	41,717	20,705	21,012	"
49	11,620	42,188	20,912	21,276	"
50	11,571	42,008	20,649	21,359	第12回国勢調査
51	11,727	41,986	20,577	21,409	推計人口
52	11,702	41,995	20,491	21,504	"
53	11,703	41,753	20,272	21,481	"
54	11,650	41,232	19,918	21,314	"
55	12,430	41,498	20,253	21,245	第13回国勢調査
56	12,438	41,275	20,118	21,157	推計人口
57	12,424	40,993	19,984	21,009	"
58	12,391	40,667	19,803	20,864	"
59	12,447	40,612	19,762	20,850	"
60	11,912	39,868	19,179	20,689	第14回国勢調査
61	11,874	39,283	18,858	20,425	推計人口
62	11,905	38,372	18,363	20,009	"
63	11,733	37,947	18,101	19,846	"
平成 元	11,734	37,488	17,824	19,664	"
2	11,456	36,871	17,461	19,410	第15回国勢調査
3	11,538	36,573	17,317	19,256	推計人口
4	11,647	36,311	17,197	19,114	"
5	11,704	36,048	17,117	18,931	"
6	11,765	35,813	17,013	18,800	"
7	11,967	36,103	17,274	18,829	第16回国勢調査
8	12,003	35,744	17,129	18,615	推計人口
9	12,080	35,503	17,006	18,497	"
10	12,067	35,146	16,817	18,329	"
11	12,108	34,766	16,639	18,127	"
12	11,964	34,320	16,467	17,853	第17回国勢調査
13	12,047	34,035	16,338	17,697	推計人口
14	12,002	33,614	16,077	17,537	"
15	12,987	33,207	15,893	17,314	"
16	12,041	32,874	15,697	17,177	"
17	11,847	32,475	15,377	17,098	第18回国勢調査
18	12,063	32,283	15,306	16,977	推計人口
19	12,086	32,062	15,264	16,798	"
20	12,182	32,011	15,144	16,867	"
21	12,217	31,378	14,958	16,420	"
22	12,141	31,158	14,972	16,186	第19回国勢調査
23	12,085	30,871	14,813	16,058	推計人口
24	12,154	30,606	14,698	15,908	"
25	12,192	30,390	14,561	15,829	"
26	12,242	30,123	14,434	15,689	"
27	12,135	30,142	14,511	15,631	第20回国勢調査(人口速報集計結果)

注)・推計人口は、10月1日現在の人口で、国勢調査人口を基礎にして住民基本台帳法と外国人登録法に基づく増減数を原則として加減することにより算出している。

・国勢調査人口については、国の公表数値による。

・推計人口については、県の公表数値による。

－6－〈人口及び世帯〉

2 住民基本台帳人口(外国人住民除く)(各年度末現在)

本表の人口は、住民基本台帳法に基づいて住民基本台帳に登録されている日本人住民の人口である。
したがって、住民票に記載されたものの合計で、未届けのものおよび外国人住民は含まれていない。

(単位:世帯、人)

年 度	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
17	13,036	33,211	15,933	17,278
18	13,096	32,907	15,827	17,080
19	13,107	32,584	15,702	16,882
20	13,189	32,297	15,556	16,741
21	13,235	31,906	15,362	16,544
22	12,991	31,171	14,975	16,196
23	13,042	30,922	14,877	16,045
24	13,059	30,706	14,772	15,934
25	13,140	30,537	14,666	15,871
26	13,104	30,126	14,516	15,610

注)「世帯」とは、居住と生計をともにする社会生活上の単位である。国勢調査でいう「世帯」と特に異なる点は、
単身者の住み込みなどの時でも雇用主とは別に単独世帯となる。

市、市民課調

3 外国人住民国籍別人口(各年度末現在)

本表は、外国人登録法(平成24年7月より住民基本台帳に登録されている外国人住民の人口)である。

(単位:人)

年 度	総 数	韓 国 朝 鮮	中 国	フィリピン	英 国	米 国	ブラジル	そ の 他
平 成 17	439	290	46	11	2	7	8	75
18	446	271	48	10	3	6	6	102
19	437	253	47	9	2	6	5	115
20	446	248	62	9	1	7	15	104
21	469	232	58	23	1	10	52	93
22	402	230	66	15	3	9	6	73
23	367	225	62	17	3	8	2	50
24	327	221	50	17	—	8	1	30
25	325	217	53	16	—	7	1	31
26	334	211	41	22	—	7	4	49

市、市民課調

４ 町別人口及び世帯数(各年10月1日現在)

地 域		平 成 2 2 年 国 勢 調 査				平 成 1 7 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
相生	相 生 一 丁 目	67	142	67	75	72	154	69	85
	相 生 二 丁 目	119	265	121	144	129	288	130	158
	相 生 三 丁 目	96	206	92	114	100	223	98	125
	相 生 四 丁 目	111	244	102	142	125	302	137	165
	相 生 五 丁 目	153	323	141	182	166	369	164	205
	大 谷 町	182	390	170	220	192	452	208	244
	川 原 町	190	432	183	249	200	480	205	275
	計	918	2,002	876	1,126	984	2,268	1,011	1,257
野瀬・鰯浜	野 瀬	93	288	117	171	96	343	140	203
	鰯 浜	68	213	111	102	68	223	119	104
	葛 ヶ 浜	4	8	4	4	10	19	12	7
	坪 根	23	64	32	32	28	79	39	40
	計	188	573	264	309	202	664	310	354
旭	旭 一 丁 目	63	126	66	60	47	116	60	56
	旭 二 丁 目	199	504	236	268	218	546	251	295
	旭 三 丁 目	175	405	168	237	187	433	190	243
	旭 四 丁 目	162	341	148	193	174	400	178	222
	旭 五 丁 目	213	517	227	290	225	544	235	309
	旭 六 丁 目	111	327	159	168	104	340	166	174
	計	923	2,220	1,004	1,216	955	2,379	1,080	1,299
陸	垣 内 町	182	453	216	237	193	511	253	258
	本 郷 町	158	306	153	153	165	343	160	183
	大 石 町	222	516	247	269	157	377	171	206
	栄 町	215	445	219	226	206	465	215	250
	陸 本 町	185	421	201	220	195	452	209	243
	菅 原 町	81	201	101	100	97	264	131	133
	山 手 一 丁 目	317	667	334	333	299	689	339	350
	山 手 二 丁 目	365	919	441	478	353	969	446	523
	ひ かり が 丘	207	662	330	332	161	497	245	252
	計	1,932	4,590	2,242	2,348	1,826	4,567	2,169	2,398
池之内	池 之 内	65	165	89	76	56	140	69	71
	汐 見 台	442	1,114	563	551	332	951	478	473
	陸	2	8	6	2	8	38	23	15
	計	509	1,287	658	629	396	1,129	570	559

－8－〈人口及び世帯〉

地 域		平 成 2 2 年 国 勢 調 査				平 成 1 7 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
那 波	大 島 町	98	222	103	119	100	246	111	135
	那 波 本 町	201	511	249	262	213	538	250	288
	那 波 東 本 町	92	206	97	109	86	212	100	112
	那 波 南 本 町	100	258	132	126	75	173	93	80
	那 波 西 本 町	242	586	284	302	252	673	316	357
	那 波 大 浜 町	164	431	213	218	169	433	216	217
	竜 泉 町	70	159	77	82	67	159	78	81
	計	967	2,373	1,155	1,218	962	2,434	1,164	1,270
緑ヶ丘・青葉台	緑ヶ丘一丁目	250	662	322	340	246	683	334	349
	緑ヶ丘二丁目	355	957	480	477	313	910	456	454
	緑ヶ丘三丁目	195	496	239	257	199	526	258	268
	緑ヶ丘四丁目	197	518	257	261	198	541	267	274
	青 葉 台	284	771	379	392	286	804	383	421
	計	1,281	3,404	1,677	1,727	1,242	3,464	1,698	1,766
佐 方	佐 方 一 丁 目	260	750	352	398	252	757	362	395
	佐 方 二 丁 目	195	499	251	248	201	553	281	272
	佐 方 三 丁 目	151	377	177	200	161	450	217	233
	千 尋 町	314	792	371	421	336	898	416	482
	桜ヶ丘町	240	240	240	0	86	86	86	-
	相 生		0			4	7	5	2
	計	1,160	2,658	1,391	1,267	1,040	2,751	1,367	1,384
山 崎・西 谷	山 崎 町	60	144	73	71	82	210	105	105
	西 谷 町	11	24	13	11	X	0	X	X
	那 波	7	14	9	5	(11)	(30)	(16)	(14)
	計	78	182	95	87	93	240	121	119
那 波 野	那 波 野	26	74	38	36	29	90	45	45
	那 波 野 石 角	70	184	79	105	70	220	100	120
	那 波 野 一 丁 目	280	703	322	381	294	791	362	429
	那 波 野 二 丁 目	247	649	320	329	254	672	337	335
	那 波 野 三 丁 目	218	597	282	315	207	615	294	321
	計	841	2,207	1,041	1,166	854	2,388	1,138	1,250
古 池	古 池 一 丁 目	147	378	181	197	159	419	195	224
	古 池 二 丁 目	131	305	148	157	131	343	157	186
	古 池 本 町	237	583	287	296	226	636	304	332
	向 陽 台	395	1,016	499	517	335	909	435	474
	計	910	2,282	1,115	1,167	851	2,307	1,091	1,216

注) Xの数字は()内に合算している。

地 域		平 成 2 2 年 国 勢 調 査				平 成 1 7 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
赤 坂 ・ 双 葉	赤 坂 一 丁 目	219	568	283	285	205	559	265	294
	赤 坂 二 丁 目	247	638	310	328	237	665	320	345
	双 葉 一 丁 目	101	261	128	133	100	264	130	134
	双 葉 二 丁 目	234	620	302	318	227	621	302	319
	双 葉 三 丁 目	70	180	82	98	107	297	137	160
	計	871	2,267	1,105	1,162	876	2,406	1,154	1,252
若 狭 野	野 々	123	370	177	193	124	413	198	215
	入 野	131	392	182	210	134	425	197	228
	鶴 亀	20	59	24	35	22	62	26	36
	東 後 明	11	27	12	15	13	30	12	18
	西 後 明	88	184	87	97	91	223	112	111
	上 松	54	150	77	73	57	158	79	79
	八 洞	157	462	209	253	151	452	195	257
	寺 田	34	105	53	52	31	100	49	51
	下 土 井	56	166	77	89	59	180	82	98
	野 出	45	113	52	61	46	127	58	69
	福 井	109	332	149	183	109	348	155	193
	若 狭 野	75	802	351	451	72	835	368	467
	雨 内	53	161	76	85	46	168	76	92
	計	956	3,323	1,526	1,797	955	3,521	1,607	1,914
矢 野	瓜 生	55	173	87	86	54	185	84	101
	上	55	154	70	84	56	167	79	88
	菅 谷	29	67	36	31	24	68	32	36
	二 木	60	172	81	91	62	201	95	106
	真 広	71	286	116	170	70	301	127	174
	下 田	79	205	90	115	80	224	99	125
	上 土 井	31	75	33	42	32	90	42	48
	小 河	84	262	117	145	83	289	130	159
	森	26	82	39	43	25	82	39	43
	中 野	21	61	30	31	23	66	32	34
	金 坂	14	33	19	14	14	33	19	14
	釜 出	11	35	18	17	11	39	21	18
	柳	58	162	78	84	63	184	85	99
	能 下	13	23	9	14	14	28	13	15
	計	607	1,790	823	967	611	1,957	897	1,060
総 数		12,141	31,158	14,972	16,186	11,847	32,475	15,377	17,098

(備考) 大字相生は、千尋町区域外及び㈱IHI相生事業所構内を含む。

資料: 国勢調査報告

5 年齢別男女別人口(各年10月1日現在)

(単位:人)

年 齢 区 分	平 成 22 年			平成 17 年 人 口	平成 12 年 人 口	平 成 7 年 人 口	平 成 2 年 人 口
	計	男	女				
総 数	31,158	14,972	16,186	32,475	34,320	36,103	36,871
0～4	1,099	577	522	1,129	1,455	1,539	1,698
5～9	1,101	537	564	1,431	1,454	1,639	2,129
10～14	1,417	771	646	1,422	1,606	2,136	2,694
15～19	1,359	728	631	1,466	1,951	2,435	3,064
20～24	1,313	692	621	1,556	1,994	2,609	2,098
25～29	1,482	755	727	1,876	2,333	2,044	1,861
30～34	1,679	875	804	2,050	1,874	1,804	1,788
35～39	2,049	1,036	1,013	1,782	1,704	1,792	2,400
40～44	1,755	874	881	1,696	1,752	2,410	3,379
45～49	1,698	825	873	1,700	2,331	3,356	2,924
50～54	1,688	857	831	2,248	3,253	2,896	2,480
55～59	2,236	1,091	1,145	3,155	2,789	2,467	2,462
60～64	3,078	1,505	1,573	2,718	2,386	2,384	2,136
65～69	2,577	1,244	1,333	2,267	2,195	2,041	1,852
70～74	2,116	961	1,155	2,035	1,875	1,664	1,490
75～79	1,808	782	1,026	1,645	1,446	1,277	1,250
80～84	1,314	510	804	1,168	1,004	990	725
85～89	827	229	598	685	642	434	318
90～94	373	67	306	349	216	135	98
95～99	117	18	99	77	44	36	15
100歳以上	17	1	16	9	6	1	-
不 詳	55	37	18	11	10	14	10

資料:国勢調査報告

6 年齢構造別人口及び構成割合(各年10月1日現在)

(単位:人、%)

年 齢 構 造		平成22年	平成17年	平成12年	平成 7 年	平成 2 年
0 ～ 14 歳 (年 少 人 口)	人 数	3,617	3,982	4,515	5,314	6,521
	構 成 比	(11.6)	(12.3)	(13.2)	(14.7)	(17.7)
15 ～ 64 歳 (生産年齢人口)	人 数	18,337	20,247	22,367	24,197	24,592
	構 成 比	(59.0)	(62.3)	(65.2)	(67.1)	(66.7)
65 歳 以 上 (老 年 人 口)	人 数	9,149	8,235	7,428	6,578	5,748
	構 成 比	(29.4)	(25.4)	(21.6)	(18.2)	(15.6)

資料:国勢調査報告

7 人口増減・人口動態(年間)

本表は住民基本台帳法(外国人住民含む)に基づく人口の増減について表章したものである。

(1) 自然増減

(単位:人、件)

年 次	出 生			死 亡			自 然 増 減 数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平 成 22	231	115	116	361	195	166	△ 130	△ 80	△ 50
23	227	113	114	419	212	207	△ 192	△ 99	△ 93
24	225	118	107	376	192	184	△ 151	△ 74	△ 77
25	216	113	103	406	204	202	△ 190	△ 91	△ 99
26	225	127	98	374	189	185	△ 149	△ 62	△ 87

市、市民課調

(2) 社会増減

(単位:人)

年 次	転 入			転 出			社 会 増 減 数		
	総 数	県 内	県 外	総 数	県 内	県 外	総 数	県 内	県 外
平 成 22	801	434	367	1,045	555	490	△ 244	△ 121	△ 123
23	848	456	392	974	525	449	△ 126	△ 69	△ 57
24	893	505	388	972	582	390	△ 79	△ 77	△ 2
25	882	566	316	912	500	412	△ 30	66	△ 96
26	862	526	336	978	564	414	△ 116	△ 38	△ 78

市、市民課調

(3) 婚姻

(単位:人、件)

年 次	婚 姻	離 婚
平 成 22	138	47
23	126	43
24	116	56
25	149	47
26	132	50

注)婚姻、離婚欄は、兵庫県人口動態統計(確定数)の概況による数値である。

8 15歳以上就業者数(各年10月1日現在)

(1) 産業(大分類)別就業者数

(単位:人)

産 業 別	平 成 22 年			平 成 17 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	13,257	7,806	5,451	14,568	8,611	5,957
第 一 次 産 業	255	173	82	518	364	154
農 業 、 林 業	213	144	69	476	329	147
漁 業	42	29	13	42	35	7
第 二 次 産 業	4,454	3,474	980	5,054	3,906	1,148
鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	-	21	21	-
建設業	1,205	1,022	183	1,610	1,365	245
製造業	3,242	2,445	797	3,423	2,520	903
第 三 次 産 業	8,325	4,023	4,302	8,786	4,201	4,585
電気・ガス・熱供給・水道業	108	102	6	119	105	14
情報通信業	126	91	35	133	84	49
運輸業、郵便業	651	548	103	554	491	63
卸売、小売業	1,937	908	1,029	1,974	875	1,099
金融業、保険業	208	103	105	266	98	168
不動産業、物品賃貸業	148	92	56	168	98	70
学術研究、専門・技術サービス業	451	345	106	525	378	147
宿泊業、飲食サービス業	664	211	453	819	294	525
生活関連サービス業、娯楽業	522	195	327	511	189	322
教育，学習支援業	672	263	409	686	238	448
医療，福祉	1,602	345	1,257	1,295	189	1,106
複合サービス業	119	47	72	133	98	35
サービス業 (他に分類されないもの)	717	503	214	1,134	791	343
公務	400	270	130	469	273	196

注)総数には、「分類不能」の産業就業者を含む。

資料:国勢調査報告

(2) 産業(大分類)別従業上の地位(平成22年10月1日現在)

(単位:人)

産 業 別	雇 用 者		役 員		雇 人 の あ る 業 主		雇 人 の な い 業 主		家 族 従 業 者	
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
総 数	10,907	6,264	4,643	582	443	139	357	278	83	858
第 1 次 産 業	48	27	21	4	3	1	24	22	2	119
農 業	43	24	19	2	2	-	8	6	2	114
林 業	5	3	2	2	1	1	16	16	-	5
漁 業										
第 2 次 産 業	3,780	2,963	817	269	209	60	87	84	3	200
鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	817	709	108	114	86	28	64	63	1	145
製造業	2,956	2,247	709	155	123	32	23	21	2	55
第 3 次 産 業	6,978	3,222	3,756	306	229	77	243	169	77	532
電気・ガス・熱供給・水道業	108	102	6	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	110	75	35	9	9	-	1	1	-	6
運輸業、郵便業	604	506	98	30	25	5	2	2	5	14
卸売業、小売業	1,560	684	876	126	89	37	48	39	37	115
金融業、保険業	187	85	102	13	11	2	3	3	2	3
不動産業、物品賃貸業	77	46	31	26	20	6	6	4	6	23
学術研究、専門・技術サービス業	347	267	80	19	16	3	22	22	3	43
宿泊業、飲食サービス業	488	132	356	21	15	6	55	29	6	53
生活関連サービス業、娯楽業	347	123	224	15	9	6	34	19	6	82
教育、学習支援業	608	238	370	2	2	-	10	5	-	44
医療、福祉	1,492	283	1,209	15	6	9	38	35	9	27
複合サービス業	117	45	72	2	2	-	12	-	-	-
サービス(他に分類されないもの)	533	366	167	28	25	3	12	10	3	122
公務	400	270	130	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	101	52	49	3	2	1	3	3	1	7

注)雇人のない業主には、家庭内職者を含む。

資料: 国勢調査報告

(3) 産業(大分類)別、年齢別就業者数(平成22年10月1日現在)

区 分	総 数	(単位:人)														
		15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上
総 数	13,257	175	857	1,116	1,252	1,489	1,345	1,355	1,304	1,526	1,545	723	325	145	76	24
農 業、林 業	213	1	3	5	2	7	8	4	14	10	29	43	39	25	14	9
漁 業	42	1	1		5	5	2	3	3	3	5	4	4	5	1	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	7	-	-	-	3	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1,205	16	52	104	128	187	112	111	113	127	159	54	30	8	4	-
製 造 業	3,242	60	265	310	353	411	331	284	277	358	403	132	37	18	3	-
電気・ガス・熱 供給・水道業	108	1	1	5	15	17	18	24	11	9	4	3	-	-	-	-
情報通信業	126	-	11	8	21	22	14	22	11	6	7	3	1	-	-	-
運輸業、郵便業	651	3	23	43	56	73	89	65	88	88	89	23	9	2	-	-
卸売業、小売業	1,937	25	137	143	178	187	193	199	224	245	202	101	52	20	25	6
金融業、保険業	208		11	21	14	19	28	28	28	32	16	8	-	3	-	-
不動産業、 物品賃貸業	148	2	8	8	9	11	9	12	5	13	28	20	11	9	1	2
学術研究、専門・ 技術サービス業	451	2	17	44	49	59	40	49	36	61	51	26	10	4	3	-
宿泊業、 飲食サービス業	664	33	73	49	52	44	56	64	54	68	81	52	26	7	4	1
生活関連サービス 業、娯楽業	522	8	37	44	34	44	44	53	36	64	72	50	24	9	1	2
教育、学習 支援業	672	1	36	64	59	62	81	98	97	105	47	10	7	1	3	1
医療、福祉	1,602	5	121	166	153	189	179	194	178	153	148	65	25	14	9	3
複合サービス業	119	1	6	10	9	22	11	18	15	14	8	3	1	1	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	717	5	17	30	52	59	66	58	55	88	138	94	37	14	4	-
公 務	400	-	13	39	44	51	47	46	39	59	40	12	8	1	1	-
分類不能 の 業	223	11	25	23	16	19	17	22	19	22	18	20	4	4	3	-

資料:国勢調査報告

9 職業・従業上の地位別15歳以上就業者数(平成22年10月1日現在)

(単位:人)

分	総 数	雇 用 者	役 員	雇人のあ る 業 主	雇人のな い 業 主	家族従業 者
総 数	13,257	10,907	582	345	858	459
管 理 的 職 業 従 業 者	317	85	210	22	-	-
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 業 者	1,827	1,567	37	73	127	23
事 務 従 事 者	2,347	2,123	105	2	12	105
販 売 従 事 者	1,506	1,200	89	39	116	62
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1,601	1,258	29	81	137	96
保 安 職 業 従 事 者	193	181	-	-	12	-
農 林 漁 業 作 業 者	261	61	3	25	118	54
生 産 工 程 従 事 者	2,940	2,634	58	57	121	70
運 輸 ・ 機 械 運 転 従 事 者	493	468	7	4	12	2
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	670	469	32	34	110	25
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	881	765	8	5	84	19
分 類 不 能 の 職 業	221	96	4	3	9	3

注)・総数には、従業上の地位「不詳」を含む。
・雇人のない業主には、家庭内職者を含む。

資料:国勢調査報告

10 労働人口(15歳以上)(各年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	平 成 2 2 年 国 勢 調 査			平 成 1 7 年 国 勢 調 査		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	27,486	13,050	14,436	28,482	13,292	15,190
労 働 人 口	14,435	8,675	5,760	15,671	9,328	6,343
就 業 者	13,257	7,806	5,451	14,648	8,599	6,049
主 に 仕 事	10,989	7,431	3,558	11,903	8,173	3,730
家 事 の ほ か 仕 事	1,930	172	1,758	2,324	188	2,136
通 学 の か た わ ら 仕 事	149	79	70	178	86	92
休 業 者	189	124	65	243	152	91
完全失業者	1,178	869	309	1,023	729	294
非労働力人口	12,794	4,209	8,585	12,724	3,906	8,818
家 事	5,670	508	5,162	5,623	326	5,297
通 学	1,402	740	662	1,445	746	699
そ の 他	5,722	2,961	2,761	5,656	2,834	2,822

資料:国勢調査報告

11 常驻地又は従業地・通学地による年齢別人口（平成22年10月1日現在）

(単位:人)

	住 地 に よ る 人 口					従 業 地 ・ 通 学 地 に よ る 人 口		
	常 住	住 宅 地	に	よ	る 人 口	従 業 地 ・ 通 学 地	に	よ る 人 口
	総数 (夜間人口)	従業も通学も していない	自宅で従業	自宅外の市内 で従業・通学	他市町で 従業・通学	総数 (昼間人口)	うち県内 他市町に 常住	うち他県に 常住
総 数	31,158	14,012	1,026	8,788	6,954	30,759	6,183	169
15歳未満	3,617	1,442	—	2,120	55	3,585	10	—
15 ～ 19歳	1,359	49	1	629	667	1,746	1,023	4
20 ～ 24歳	1,313	193	7	369	713	1,011	389	7
25 ～ 29	1,482	319	14	402	712	1,307	515	8
30 ～ 34	1,679	395	45	487	721	1,540	551	15
35 ～ 39	2,049	538	63	624	798	2,005	719	16
40 ～ 44	1,755	387	58	560	728	1,615	556	13
45 ～ 49	1,698	320	71	592	689	1,565	521	15
50 ～ 54	1,688	369	66	649	581	1,730	588	17
55 ～ 59	2,236	695	113	810	595	2,348	657	37
60 ～ 64	3,078	1,511	153	897	490	3,106	474	31
65 ～ 69	2,577	1,837	165	411	143	2,578	129	4
70 ～ 74	2,116	1,773	127	156	41	2,114	35	2
75 ～ 79	1,808	1,652	74	56	15	1,804	11	—
80 ～ 84	1,314	1,231	47	23	6	1,316	5	—
85歳以上	1,334	1,301	22	3	—	1,334	—	—

注) 総数には、労働力状態「不詳」を含む。

資料：国勢調査報告

12 常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数(平成22年10月1日現在)

		(単位:人)				
		常住地による15歳以上自宅外就業者・通学者数		従業地・通学地による15歳以上自宅外就業者・通学者数		
		総数	自市で 従業・通学	他市町で 従業・通学	総数	うち県内に 常住
		総数	自市で 従業・通学	他市町で 従業・通学	総数	うち県内に 常住
総 利用交通手段が1種類 徒歩・電 鉄道・バス 乗合先・学校バス 勤め先・家用車 自家用車 ハイヤー・タクシー オートバス 自転車 その他 利用交通手段が2種類 鉄道・電車及び乗合バス 鉄道・電車及び勤め先・学校バス 鉄道・電車及び自家用車 鉄道・電車及びオートバイ 鉄道・電車及び自転車 その他利用交通手段が2種類 利用交通手段が3種類以上 不詳	数	13,575	6,668	6,899	13,208	6,173
	種類	12,317	6,477	5,840	11,933	5,181
	け	681	675	6	683	1
	車	953	11	942	689	632
	ス	72	30	42	37	7
	ス	60	35	25	45	9
	車	7,877	3,301	4,576	7,728	4,251
	ー	3	3	-	3	-
	イ	811	725	86	842	111
	車	1,728	1,637	91	1,786	129
	他	132	60	72	120	41
	種類	1,014	138	876	1,058	883
	バス	151	1	150	103	97

資料:国勢調査報告

－18－〈人口及び世帯〉

13 常住地・従業地による従業・通学市町別15歳以上人口(各年10月1日現在)

市内に常住し、市外に従業・通学する者(流出入口)

(単位:人)

	就 業 者		通 学 者	
	平 成 2 2 年	平 成 1 7 年	平 成 2 2 年	平 成 1 7 年
総 数	5,903	6,481	806	822
県 内 計	5,675	6,219	711	699
神 戸 市	214	239	133	117
姫 路 市	1,970	2,206	152	162
た つ の 市	1,423	1,524	42	19
赤 穂 市	962	1,023	157	183
加 古 川 市	98	107	12	16
明 石 市	65	71	6	9
高 砂 市	66	62	6	6
太 子 町	202	233	28	18
上 郡 町	321	375	121	112
佐 用 町	222	214	6	14
そ の 他 の 市 町	132	165	48	43
県 外 計	228	262	95	123
大 阪 府	94	98	23	23
岡 山 県	97	114	55	82
そ の 他 の 都 道 府 県	37	50	17	18

資料:国勢調査報告

市外に常住し、市内に従業・通学する者(流入口)

(単位:人)

	就 業 者		通 学 者	
	平 成 2 2 年	平 成 1 7 年	平 成 2 2 年	平 成 1 7 年
総 数	5,334	5,229	1,008	990
県 内 計	5,172	5,023	1,001	981
神 戸 市	85	98	4	2
姫 路 市	1,149	1,004	177	114
た つ の 市	1,272	1,195	217	263
赤 穂 市	1,288	1,324	319	321
加 古 川 市	109	110	8	17
明 石 市	52	51	6	5
高 砂 市	58	45	5	9
宍 粟 市	74	68	4	6
太 子 町	287	221	123	130
上 郡 町	614	660	103	75
佐 用 町	110	95	20	20
そ の 他 の 市 町	74	152	15	19
県 外 計	162	206	7	9
大 阪 府	30	53	3	6
岡 山 県	88	94	3	2
そ の 他 の 都 道 府 県	44	59	1	1

資料:国勢調査報告

14 世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員

(平成22年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

	一般世帯数	一般世帯人員	親族人員	一世帯当たり 親族人員
総数	12,122	30,300	31,541	2.50
農林漁業就業者世帯	104	257	387	2.47
農林漁業・業主世帯	89	216	344	2.43
農林漁業・雇用者世帯	15	41	43	2.73
農林漁業・非農林漁業 就業者混合世帯	88	372	600	4.45
農林漁業・業主混合世帯	46	193	367	4.20
農林漁業・雇用者混合世帯	13	58	67	3.35
非農林漁業・業主混合世帯	2	6	19	3.00
非農林漁業・雇用者混合世帯	27	115	147	4.26
非農林漁業就業者世帯	7,756	22,527	24,828	3.05
非農林漁業・業主世帯	612	1,508	1,768	2.52
非農林漁業・雇用者世帯	6,705	19,395	20,969	2.89
非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が業主)	327	1,207	1,532	3.80
非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が雇用者)	112	417	559	3.72
非就業者世帯	3,303	5,499	5,490	1.66
分類不能の世帯	148	377	236	3.11

資料:国勢調査報告

15 配偶関係・年齢・男女別人口(15歳以上)(平成22年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	総 数		未 婚		有 配 偶		死 別		離 婚	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳以上総数	13,050	14,436	3,804	2,821	8,141	8,075	530	2,750	519	747
15～19歳	728	631	721	624	2	7	-	-	1	-
20～24	692	621	631	527	57	87	-	-	3	6
25～29	755	727	524	428	222	278	-	1	5	19
30～34	875	804	456	309	389	454	-	1	24	39
35～39	1,036	1,013	413	265	575	653	4	2	40	91
40～44	874	881	286	179	532	597	3	9	51	93
45～49	825	873	205	106	561	657	3	7	54	101
50～54	857	831	154	53	626	687	11	27	62	60
55～59	1,091	1,145	163	70	830	929	30	80	65	65
60～64	1,505	1,573	141	66	1,206	1,210	57	188	92	104
65～69	1,244	1,333	52	53	1,064	976	57	242	66	57
70～74	961	1,155	32	41	823	715	72	353	32	42
75～79	782	1,026	15	55	656	457	89	483	17	26
80～84	510	804	9	28	392	270	101	481	4	23
85～89	229	598	2	12	159	90	65	476	2	15
90～94	67	306	-	4	41	7	25	291	1	3
95～99	18	99	-	-	6	1	12	94	-	3
100歳以上	1	16	-	1	-	-	1	15	-	-

注)総数欄には配偶関係「不詳」を含む。

資料:国勢調査報告

16 子供の数別母子世帯数及び母子世帯人員(平成22年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

母 子 世 帯 数					母 子 世 帯 人 員				
総 数	子 供 の 人 数			(再掲)6歳未満の 子供のいる世帯	総 数	子 供 の 人 数			(再掲)6歳未満の 子供のいる世帯
	1人	2人	3人			1人	2人	3人	
178	86	68	24	25	480	172	204	104	74

資料:国勢調査報告

17 子供の数別父子世帯数及び父子世帯人員(平成22年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

父 子 世 帯 数					父 子 世 帯 人 員				
総 数	子 供 の 人 数			(再掲)6歳未満の 子供のいる世帯	総 数	子 供 の 人 数			(再掲)6歳未満の 子供のいる世帯
	1人	2人	3人			1人	2人	3人	
23	9	13	1	-	61	18	39	4	-

資料:国勢調査報告

18 年齢・男女別高齢単身者世帯数(平成22年10月1日現在)

(単位:世帯)

区 分	総 数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
65歳以上の単身者の世帯	1,502	284	311	344	291	272
男	369	112	85	68	67	37
女	1,133	172	226	276	224	235

資料:国勢調査報告

19 夫の年齢・妻の年齢別高齢者夫婦世帯数(平成22年10月1日現在)

(単位:世帯)

区 分	総 数	妻 の 年 齢						
		60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総 数	3,032	845	611	574	490	292	172	48
夫 の 年 齢	60歳未満	635	607	23	4	1	-	-
	60～64歳	514	210	275	21	7	1	-
	65～69歳	575	22	286	239	25	2	1
	70～74歳	506	4	25	271	188	15	3
	75～79歳	425	1	1	34	244	133	11
	80～84歳	258	1	-	5	24	132	84
	85歳以上	119	-	1	-	1	9	74

資料:国勢調査報告

3 農 林 水 産 業

1 農 業

(1) 農家数・農家人口・農業従事者数(各年2月1日現在)

(単位:戸・人)

区 分	農 家 数			農 家 人 口			農 業 従 事 者 数		
	総 数	専 業	兼 業	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 2	1,019	143	876	4,359	2,077	2,282	2,764	468	914
7	881	136	745	3,670	1,730	1,940	4,634	1,227	1,090
12	790	88	702	3,219	1,520	1,699	3,922	1,039	922
17	744	101	643	2,654	1,257	1,397	2,362	653	528
22	709	120	589	—	—	—	470	240	230

注)・農業従事者について、平成2年は「自営農業だけに従事した人」と「自営農業が主な人」を合算し、平成7年・12年は「自営農業に従事した人」を全て計上し、平成17年は「販売農家における自営農業に従事した人」の数値である。

・販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス結果表

(2) 経営耕地面積規模別農家数・農業経営体数(各年2月1日現在)

(単位:戸)

区 分	総農家数	農 業 経営体数	0.3ha	0.3ha	0.5ha	0.7ha	1.0ha	1.5ha	例外規定 農家
			未満	〃 0.5ha	〃 0.7ha	〃 1.0ha	〃 1.5ha	以上	
平成 2	1,019	—	337	320	216	97	33	15	1
7	881	—	287	257		269	44	22	2
12	790	—	246	210		262	48	21	3
17	744	471	4	179		224	39	25	—
22	709	418	3	159		193	37	26	—

注)・農業経営体とは、経営耕地が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の事業の規模又は農作業の受託事業を行う者をいう。

・例外規定農家とは、経営耕地面積が0.1ha未満であって、過去1年間の農産物販売金額が15万円以上のものをいう。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス結果表

(3) 地目別経営耕地面積及び保有山林面積(各年2月1日現在)

〔 単位:田・畑・樹園地a
保有山林 ha 〕

区 分	経営耕地総面積□	田	畑	樹園地	保有山林
平成 2	51,827	49,110	2,180	537	2,211
7	50,546	47,741	2,232	573	1,659
12	46,634	43,793	2,262	579	1,762
17	35,520	33,683	1,463	374	3,460
22	33,116	31,487	1,285	344	2,167

注)保有山林とは、登記の有無にかかわらず単独で経営できる山林で、所有、借入、又は市内、市外を問わない。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス結果表

－24－〈農林水産業〉

(4) 農作物生産高(年間)

(単位:面積ha・量t)

年 次	水 稲		麦 類		豆 類		その他	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平 成 21	227	1,150	38	118	17	11	...	...
22	228	1,140	54	75	39	34	...	...
23	219	1,110	67	107	49	32	...	...
24	226	1,160	62	134	48	29	...	...
25	223	1,150	62	98	46	26	...	...

資料:「兵庫県統計書」中、農林水産省「水稻調査」「麦類調査」「豆類調査」の集計結果の数値

(5) 家畜飼養戸数及び飼養頭羽数(各年10月1日現在)

(単位:戸・頭・100羽)

年 次	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 23	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
24	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
25	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
26	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
27	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-

注)畜産統計調査母集団整備資料による数値である。

市、農林水産課調

2 林 業

(1) 林野面積(各年3月末日現在)

(単位:ha)

区 分	総面積	民 有 林						国 有 林
		立 木 地		竹 林	無 立 木 地		更 困 難 新 地	
		人工林	天然林		伐採跡地	未立木地		
平 成 22	6,811	600	6,045	30	0	132	-	3
23	6,811	601	6,045	30	0	132	-	3
24	6,811	601	6,045	30	0	132	0	3
25	6,812	601	6,047	30	-	132	-	2
26	6,812	601	6,047	30	0	132	-	2

資料:「兵庫県統計書」による数値

(2) 立木蓄積量(各年3月末日現在)

(単位:ha・千m³)

区 分	総蓄積量 (除く竹林)	民 有 林			国 有 林
		人 工 林	天 然 林	竹 林	
平 成 22	619	119	500	-	0
23	626	121	504	-	0
24	632	124	508	-	0
25	638	126	511	-	-
26	644	129	515	-	-

資料:「兵庫県統計書」による数値

(3) 保有山林の状況(平成22年2月1日現在)

(単位:経営体・ha)

区 分	所 有 山 林	貸 付 山 林	借 入 山 林	保 有 山 林
経 営 体 数	1	1	—	16
面 積	21,678	1	—	21,677

資料:2010年世界農林業センサス結果の数値

3 漁 業

(1) 経営組織別経営体数(平成25年11月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	個人経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
平成 25	29	25	1	-	-	3	-

資料:「2013年漁業センサス海面漁業調査漁業経営体調査の概要」の数値

(2) 漁獲物の出荷先別経営体数(平成25年11月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	漁協の市場 又は 荷さばき所	漁業以外 の 卸売市場	流通業者・ 加工業者	小売業者	生協	直売所	自家販売	その他
平成 25	29	—	4	26	6	-	1	21	-

資料:「2013年漁業センサス海面漁業調査漁業経営体調査の概要」の数値

(3) 経営体階層別経営体数(平成25年11月1日現在)

(単位:経営体)

（単位：延べトン）

区 分	総 数	漁 船 非 使 用	漁 船 使 用								定 置 網	海 面 養 殖
			漁 船 の み	付 船 漁 外 船 機	動 力 船 使 用							
					1t未満	1～3	3～5	5～10	10～20	20以上		
平成 25	29	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	27

資料:「2013年漁業センサス海面漁業調査漁業経営体調査の概要」の数値

(4) 漁獲販売金額別経営体数(平成25年11月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	販売金額 なし	100万円 未満	100～ 500万	500～ 1,000万円	1,000～ 2,000万円	2,000～ 1億	1億以上
平成 25	29	-	1	3	1	4	20	-

資料:「2013年漁業センサス海面漁業調査漁業経営体調査の概要」の数値

(5) 営んだ漁業種類別経営体数(平成25年11月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	底びき網	船びき網	それ以外の 網漁業	はえ縄	釣	左記以外 の漁業	海面養殖
平成 25	29	—	17	1	-	-	13	28

資料:「2013年漁業センサス海面漁業調査漁業経営体調査の概要」の数値

4 事業所

1 事業所の定義

事業所とは、物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の場所をいい、一般には商店、工場、事務所、銀行、病院、学校、神社、寺院、旅館などのように固定的に1区画を占めて事業を行っているその場所が事業所である。また、大工や左官など営業の場所が移動するような場合、公園・往来などで簡易な設備で営業し、その場所が固定的でない場合などは、事務所や営業所又はその人の自宅を事業所とみなす。

2 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とする。単一の経営者が異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また1区画の場所で異なる経営者が、事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とする。

3 調査の範囲

調査日現在、相生市内に存在するすべての事業所を対象する。ただし、次の事業所は除く。

- (1) 国、地方公共団体の事業所。
- (2) 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所。
- (3) 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所。
- (4) 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所。
- (5) 日本標準産業分類大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96－外国公務に属する事業所。

1 産業大分類別事業所数及び従業者数(平成24年2月1日現在)

区 分	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総 数	1,369	100.0	12,330	100.0
農 業 、 林 業	1	0.1	5	0.0
漁 業	1	0.1	18	0.1
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	150	11.0	1,135	9.2
製 造 業	121	8.8	3,296	26.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	0.2	219	1.8
情 報 通 信 業	8	0.6	31	0.3
運 輸 業 、 郵 便 業	35	2.6	569	4.6
卸 売 業 、 小 売 業	293	21.4	1,903	15.4
金 融 業 、 保 険 業	23	1.7	200	1.6
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	100	7.3	225	1.8
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	54	3.9	336	2.7
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	172	12.6	1,146	9.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	125	9.1	548	4.4
教 育 、 学 習 支 援 業	57	4.2	155	1.3
医 療 、 福 祉	100	7.3	1,853	15.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	13	0.9	149	1.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	113	8.3	542	4.4

資料:平成24年経済センサスー活動調査

2 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数（平成24年2月1日現在）

	総 数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上		派遣・下請 従業者のみ 事業所数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
総 数	1369	12330	882	1850	231	1533	133	1754	42	999	73	6194	8
農 業 ， 林 業	1	5	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	1	18	-	-	-	-	1	18	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	150	1,135	86	199	36	227	22	283	2	45	4	381	-
製造業	121	3,296	38	92	37	262	16	230	15	346	15	2,366	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	219	-	-	-	-	1	13	-	-	2	206	-
情報通信業	8	31	6	7	1	7	1	17	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	35	569	14	30	5	29	6	74	2	49	8	387	-
卸売業、小売業	293	1,903	189	413	50	326	36	473	5	122	12	569	1
金融業、保険業	23	200	11	25	1	8	7	98	3	69	-	-	1
不動産業、物品賃貸業	100	225	94	166	2	12	2	24	1	23	-	-	1
学術研究，専門・技術サービス業	54	336	41	97	7	47	4	55	1	24	1	113	-
宿泊業、飲食サービス業	172	1,146	115	254	26	165	16	194	4	92	10	441	1
生活関連サービス業，娯楽業	125	548	109	212	10	69	2	27	-	-	4	240	-
教育，学習支援業	57	155	50	79	5	36	1	12	1	28	-	-	-
医療，福祉	100	1,853	39	85	28	196	13	179	6	149	13	1,244	1
複合サービス事業	13	149	6	20	4	26	1	12	1	29	1	62	-
サービス業（他に分類されないもの）	113	542	84	171	18	118	4	45	1	23	3	185	3

注) 民営事業所のみの数値である。

資料：平成24年経済センサス－活動調査

5 工 業（製 造 業）

本表1～3は、工業統計調査及び経済センサス活動調査による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類(平成21年3月23日 総務省告示第175号)に掲げる大分類E-製造業に属するすべての事業所で、国に属する事業所を除く。
 - 2 製造業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 新製品の製造加工(完成品だけでなく、半製品も含む)に従事する事業所であること。
 - (2) 新製品を主として卸売する事業所であること。ここでいう卸売とはつぎの業務をいう。
 - (イ) 卸売業者又は小売業者に販売すること。
 - (ロ) 産業用使用者(工場・鉱山・建設業者・農林水産業者・各種会社・官公庁・公社・学校・病院・ホテルなど)に大量又は多額に製品を販売すること。
 - (ハ) 業務用に主として使用される商品(事務用の機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農機具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど))を販売すること。
 - (ニ) 同一企業に属する他の事業所(同一企業の他の工場、販売所など)に製品を引渡すこと。
- 上記(1)及び(2)の条件を備えた事業所が製造業となる。従がって、製造小売業は製造業としない。
- 3 「平成24年経済センサス活動調査」の実施により、「平成23年工業統計調査」は中止。
平成23年分は、「平成24年経済センサス活動調査」産業別集計の製造業に関する集計による数値である。
 - 4 平成26年分の数値は「平成26年工業統計調査」の速報値である。

1 工業の推移(各年12月末日現在及び年間)

(単位:金額・万円)

年 次	事業所数	うち 会社	従業者数	うち常用 労働者	現金給 与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	うち製造 品出荷額	付加 価値額
平成 22	70	64	2,984	2,976	1,503,834	5,611,879	8,827,217	8,111,343	2,673,491
23	77	70	3,268	3,254	1,441,007	5,002,603	7,425,552	6,897,954	1,935,841
24	69	63	2,740	2,730	1,392,076	5,854,045	9,041,993	8,629,414	2,607,886
25	63	58	2,598	2,593	1,278,608	5,131,946	7,396,930	7,015,923	1,799,597
26	61	56	2,560	2,554	1,254,154	7,264,074	9,038,469	8,628,820	1,700,360

注)・4人以上の事業所の数値である。

- ・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額。
- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)。
- ・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額。
- ・平成23年の調査日は平成24年2月1日である。

資料:工業統計調査(県公表分)、平成24年経済センサス活動調査(県公表分)

2 従業者規模別事業所数(各年12月末日現在)

年 次	合 計	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人
平成 22	70	—	28	16	10	3
23	99	22	35	14	12	4
24	69	—	32	13	9	4
25	63	—	27	15	6	4
26	61	—	24	13	8	6
年 次	50～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
平成 22	8	1	1	2	1	—
23	7	1	1	2	1	—
24	6	1	2	1	1	—
25	6	1	2	1	1	—
26	5	1	2	2	—	—

注)・平成22年、平成24年、平成25年は、非全数調査のため3人以下の事業所は調査対象としていない。

資料:工業統計調査(県公表分)、平成24年経済センサス活動調査(県公表分)

3 産業中分類別工業の概況(平成26年12月末日調査分)

(単位:金額・万円)

産 業 中 分 類	事業所数	従業者数	現 金 給 与 総 額	原 材 料 使 用 額 等	製 造 品 出 荷 額 等	付加価値額
総 数	61	2,560	1,254,154	7,264,074	9,038,469	1,700,360
食 料 品	9	461	127,935	514,189	772,511	221,053
飲料・たばこ・飼料	—	—	—	—	—	—
繊 維 工 業	2	43	X	X	X	X
木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—	—	—
家 具 ・ 装 備 品	2	55	X	X	X	X
パルプ・紙・紙加工品	1	7	X	X	X	X
印 刷 ・ 同 関 連 品	1	5	X	X	X	X
化 学 工 業	3	94	X	X	X	X
石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—
プラスチック製品	1	7	X	X	X	X
ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—
なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石 製 品	2	26	X	X	X	X
鉄 鋼 業	5	67	30,993	64,121	142,039	69,912
非 鉄 金 属	1	64	X	X	X	X
金 属 製 品	12	210	78,914	463,060	667,535	154,460
はん用機械器具	7	595	367,114	2,987,052	3,352,661	290,340
生産用機械器具	2	14	X	X	X	X
業務用機械器具	1	19	X	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路	1	38	X	X	X	X
電 気 機 械 器 具	2	73	X	X	X	X
情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—
輸 送 用 機 械 器 具	9	782	479,649	1,914,455	2,250,208	483,464
そ の 他 の 製 品	—	—	—	—	—	—

注)・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額。

・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)。

・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額。

資料:工業統計調査(県公表分)

4 造船状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区 分			鋼 船							
			総 数		自 航 船					
					総 数		貨 客 船		貨 物 船	
			隻数	トン 数	隻数	トン 数	隻数	トン 数	隻数	トン 数
国内船	平成	22	-	-	-	-	-	-	-	-
		23	2	394	-	-	-	-	-	-
		24	-	-	-	-	-	-	-	-
		25	1	814	-	-	-	-	-	-
		26	1	4,495	-	-	-	-	-	-
輸出船	平成	22	-	-	-	-	-	-	-	-
		23	-	-	-	-	-	-	-	-
		24	-	-	-	-	-	-	-	-
		25	-	-	-	-	-	-	-	-
		26	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分			鋼 船										木船	
			自 航 船						非 航 船		警 備 艦			
			撤 積 船		油 送 船		雑 船							
			隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数
国内船	平成	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		23	-	-	-	-	2	394	-	-	-	-	-	-
		24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		25	-	-	-	-	-	-	1	814	-	-	-	-
		26	-	-	-	-	-	-	1	4,495	-	-	-	-
輸出船	平成	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)・雑船は曳船、小型構造舟艇、漁船、自航作業台船等である。

・平成25年度の国内船の非航船は、本体部分のみ記載。

・平成26年度の国内船の非航船は、総トン数で記載。

(株)JMUアムテック調

5 鋼船修理状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区 分			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 数		隻 数	38	44	43	47	47
		トン数	336,682	354,283	516,858	531,588	509,105
入渠又は上渠の別	入渠又は上渠	隻 数	34	26	21	24	24
		トン数	310,448	264,108	358,917	374,636	348,503
	非入渠	隻 数	4	18	22	23	23
		トン数	26,234	90,175	157,941	156,952	160,602
邦国船舶・の外別	邦 船	隻 数	20	24	26	29	28
		トン数	107,324	181,237	314,134	315,132	263,625
	外国船	隻 数	18	20	17	18	19
		トン数	229,358	173,046	202,724	216,456	245,480

注)トン数は総トン数である。

(株)JMUアムテック調

6 商業・貿易及び観光

本表1～2は、商業統計調査(卸売業・小売業が調査対象)の結果による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類(平成21年3月23日 総務省告示第175号)に掲げる「大分類」―卸売・小売業」に属する公営、民営の事業所。
- 2 卸売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
 - (2) 産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
 - (3) 主として業務用に使用される商品[事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)など]を販売する事業所
 - (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所(主として管理的事務のみを行っている事業所を除く)
 - (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
 - (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所(代理商、仲立業)
- 3 小売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
 - (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
 - (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
 - (4) 製造小売事業所(自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)
 - (5) ガソリンスタンド
 - (6) 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
 - (7) 別経営の事業所
- 4 平成23年分は、「平成24年経済センサスー活動調査」産業別集計の卸売業・小売業に関する集計による数値である。

1 商業の推移(各年6月1日現在及び前年度)

(単位:人・百万円)

区 分		平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成23年
総 数	事業所数	470	398	404	365	238
	従業者数(人)	2,737	2,241	2,250	2,147	1,507
	年間商品販売額(百万円)	62,056	48,022	48,650	53,928	64,977
卸売業	事業所数	64	49	54	54	44
	従業者数(人)	475	382	385	354	351
	年間商品販売額(百万円)	25,647	20,126	22,856	22,058	42,767
小売業	事業所数	406	349	350	311	194
	従業者数(人)	2,262	1,859	1,865	1,793	1,156
	年間商品販売額(百万円)	36,410	27,896	25,794	31,870	22,210

注)・平成11年の調査日は7月1日である。

・平成23年の調査日は平成24年2月1日、及び年間分の数値である。

資料:商業統計調査、平成24年経済センサスー活動調査

2 産業小分類別商業の概況(平成24年経済センサスー活動調査の結果)

産 業 分 類		事業所数	従業者数	年間販売額 (百万円)
総 数		238	1,507	64,977
卸 売 業	計	44	351	42,767
	各種商品卸売業	-	-	-
	繊維・衣服等卸売業	1	3	X
	繊維品(衣類、身の回り品を除く)	-	-	-
	衣服	1	3	X
	身の回り品	-	-	-
	飲食料品卸売業	7	74	2,524
	農畜産物・水産物	5	22	X
	食料・飲料	2	52	X
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	15	102	6,733
	建築材料	3	8	82
	化学製品	2	11	X
	石油・鉱物	3	33	1,929
	鉄鋼製品	2	12	X
	非鉄金属	2	28	X
	再生資源	3	10	171
	機械器具卸売業	11	102	5,962
	産業機械器具	6	80	4,121
	自動車	1	6	X
	電気機械器具	1	1	X
	その他の機械器具	3	15	X
	その他の卸売業	10	70	X
	家具・建具・じゅう器等	1	1	X
	医薬品・化粧品等	4	52	16,218
	紙・紙製品	3	5	49
	他に分類されない卸売業	2	12	X

産 業 分 類		事業所数	従業者数	年間販売額 (百万円)
小 売 業	計	194	1,156	22,210
	各種商品小売業	2	79	X
	百貨店、総合スーパー	1	73	X
	その他の各種商品	1	6	X
	織物・衣服・身の回り品小売業	25	74	670
	呉服・服地・寝具	6	10	95
	男子服	3	6	15
	婦人・子供服	8	23	139
	靴・履物	3	14	101
	その他の織物・衣服・身の回り品	5	21	320
	飲食料品小売業	67	512	6,072
	各種食料品	10	267	4,019
	野菜・果実	4	13	190
	食肉	3	18	195
	鮮魚	10	42	320
	酒	10	17	43
	菓子・パン	8	23	76
	その他の飲食料品	22	132	1,228
	機械器具卸売業	23	102	2,362
	自動車	15	75	1,893
	自転車	3	3	3
	機械器具(自動車・自転車を除く)	5	24	467
	その他の小売業	73	383	11
	家具・建具・畳	6	14	52
	じゅう器	1	3	X
	医薬品・化粧品	10	40	748
	農耕用品	4	12	171
	燃料	15	148	7,503
	書籍・文房具	10	71	815
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	2	5	X
	写真機・時計・眼鏡	1	5	X
	他に分類されない小売業	24	85	1,388
	無店舗小売業	4	6	19
	通信販売・訪問販売	3	4	X
	自動販売機による小売業	1	2	X
	その他の無店舗	-	-	-

3 商品別輸出入状況(年間)

(1) 輸 出

(単位:千円)

商 品 区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総 額	8,516,665	3,633,415	15,675,834	13,333,766
非 金 属 鉱 物 製 品	60,010	3,592	56,356	30,337
鉄 鋼	53,659	66,397	107,891	1,651,029
金 属 製 品	1,838,645	714,303	2,029,990	2,312,596
一 般 機 械	6,019,824	2,684,347	11,635,744	9,063,455
電 気 機 器	9,848	54,198	349,321	13,623
輸 送 用 機 器	475,000	2,500	1,388,500	175,500
精 密 機 器 類	2,003	2,482	25,839	10,974
そ の 他	57,676	105,596	82,193	76,252

注) ・外国貿易統計による。

・姫路税関支署相生出張所における輸出通関額であり、FOB価格により計上している。

・速報値であり、確定値ではない。

姫路税関支署相生出張所調

(2) 輸 入

(単位:千円)

商 品 区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総 額	18,038,697	7,301,697	7,060,599	10,771,831
粗 鉱 物	81,689	94,095	179,081	90,318
石 炭 ・ コ ー ク ス	5,621,312	6,178,573	5,554,814	5,154,945
石 油 及 び 同 製 品	11,402,869	740	1,144	—
元 素 及 び 化 合 物	148,735	156,353	190,384	288,047
非 金 属 鉱 物 製 品	83,903	69,134	43,718	—
金 属 製 品	38,831	-	138,277	243,526
一 般 機 械	584,884	704,855	869,318	756,827
電 気 機 器	-	-	-	2,775
そ の 他	76,474	97,947	83,863	4,235,393

注) ・外国貿易統計による。

・姫路税関支署相生出張所における輸入通関額であり、CIF価格により計上している。

・速報値であり、確定値ではない。

姫路税関支署相生出張所調

4 外国貿易船入港状況(年間)

区 分	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	隻数	純トン数	隻数	純トン数	隻数	純トン数	隻数	純トン数
総 数	110	338,492	83	309,833	85	263,147	98	335,201
日 本 船	7	3,674	2	295	3	447	7	19,819
外 国 船	103	334,818	81	309,538	82	262,700	91	315,382

注) ・船舶統計による。

・相生港(開港)に入港した外国貿易船の数値である。

姫路税関支署相生出張所調

5 観光客推計人員(各年度末現在)

(単位:千人)

年 度	総 数	日帰・宿泊客別		県内・県外客別	
		日 帰 客	宿 泊 客	県 内 客	県 外 客
平成 22	746	637	109	—	—
23	624	518	106	—	—
24	720	602	118	—	—
25	714	593	121	—	—
26	718	605	113	—	—

注)・本表は、兵庫県観光客動態調査による。

・平成22年度より、県内・県外客別の調査は実施していないため不明。

・観光入込客統計に関する共通基準に基づく。

市、地域振興課調

6 宿泊施設数(各年3月末日現在)

(単位:軒)

区 分	ホテル	旅館	その他
平成 23	4	6	4
24	4	6	4
25	4	6	4
26	4	4	4
27	4	4	4

注) 厚生労働省報告分による。

赤穂健康福祉事務所調

7 生産所得・物価及び消費

1 市内総生産(産業別)(年間)

(単位:百万円)

項 目	平成22年	平成23年		平成24年	
				構成比	前年比
市 内 総 生 産 計	102,884	95,336	97,632	100.0	2.3
産 業 計	102,507	94,828	97,073	99.4	2.2
第 一 次 産 業	291	324	339	0.3	1.2
農 業	239	240	250	0.3	△ 0.8
林 業	28	65	65	0.1	0.0
水 産 業	24	19	24	0.0	33.3
第 二 次 産 業	27,010	21,417	26,104	26.7	21.3
鉱 業	398	219	233	0.2	△ 5.7
製 造 業	23,148	18,649	23,538	24.1	26.1
建 設 業	3,464	2,549	2,333	2.4	△ 10.5
第 三 次 産 業	75,206	73,087	70,630	72.3	△ 3.4
電気・ガス・水道業	14,739	6,933	5,070	5.2	△ 26.5
卸 売 ・ 小 売 業	8,398	10,272	10,356	10.6	0.6
金 融 ・ 保 険 業	2,767	2,569	2,377	2.4	△ 5.9
不 動 産 業	15,865	18,013	17,261	17.7	△ 3.8
運 輸	4,207	3,960	4,208	4.3	3.7
情 報 通 信 業	812	908	787	0.8	△ 13.8
サ ー ビ ス 業	22,615	24,280	24,413	25.0	0.0
公 務	5,803	6,152	6,158	6.3	1.0
輸入品に課される税・関税等	377	508	559	0.6	20.0

資料:兵庫県「市町民経済計算 統計表」

2 消費者物価指数(平成22年=100)

年及び月次	費 目	総 合	食 料					住 居	光熱・水道
				穀 類	生鮮魚介	生鮮野菜	生鮮果物		
平成 23年 平均		99.8	99.2	99.0	101.5	96.6	100.4	100.5	102.0
24年		99.8	98.7	101.8	100.6	93.1	109.0	100.5	105.6
25年		99.9	97.7	100.8	101.0	91.9	102.6	100.7	111.7
26年		102.3	100.7	101.8	113.7	95.3	105.8	102.3	119.1
27年		103.3	103.4	100.6	115.5	104.2	111.9	103.2	117.9
平成 27年 1月		102.5	102.4	100.7	117.6	97.9	120.4	102.8	119.8
2月		102.4	102.1	100.2	118.3	93.3	116.6	103.3	120.4
3月		102.8	102.3	100.7	115.3	96.5	121.1	103.3	121.2
4月		103.2	102.7	100.4	113.2	105.4	115.1	103.0	121.0
5月		103.8	104.8	100.6	114.8	118.6	126.0	103.5	120.7
6月		103.4	103.4	99.2	113.3	106.5	120.1	103.1	120.3
7月		103.2	102.8	99.5	114.4	104.2	107.9	103.1	117.5
8月		103.8	104.6	101.1	127.6	109.6	111.2	103.1	115.5
9月		103.7	104.5	100.4	115.8	117.9	102.1	103.2	113.5
10月		103.8	104.4	100.7	112.4	116.7	93.9	103.3	114.9
11月		103.5	103.2	102.4	110.0	93.8	97.5	103.3	115.2
12月		103.5	103.8	101.4	113.0	89.4	110.4	103.3	115.1

年及び月次	費 目	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	衣 料	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費	生鮮食品を 除く総合
平成 23年 平均		97.0	100.6	103.2	99.4	99.1	100.0	97.0	103.0	99.8
24年		97.0	100.5	103.2	98.3	98.8	100.2	95.5	102.6	99.8
25年		96.4	100.5	103.3	97.4	100.0	100.8	94.2	103.7	100.0
26年		101.2	102.1	104.5	98.3	102.5	101.7	97.8	107.6	102.3
27年		102.7	103.1	104.6	99.5	101.5	102.4	99.6	108.9	103.0
平成 27年 1月		101.4	98.6	97.5	98.7	101.4	101.9	97.0	107.9	102.2
2月		100.8	97.9	97.1	98.8	100.9	101.9	97.3	108.0	102.2
3月		100.4	101.3	103.8	98.8	101.6	102.2	97.7	107.7	102.5
4月		103.6	103.9	105.9	99.3	101.4	102.5	98.0	108.7	102.8
5月		103.1	103.6	105.6	99.8	101.5	102.5	99.1	108.9	103.1
6月		102.5	103.4	105.1	100.2	101.5	102.5	99.1	108.8	103.1
7月		103.7	100.1	100.1	100.1	102.2	102.5	100.1	109.2	103.0
8月		103.8	98.4	98.2	100.2	102.7	102.5	102.6	109.2	103.3
9月		103.4	105.9	108.4	99.8	101.4	102.5	101.6	109.7	103.3
10月		103.3	106.9	109.9	99.8	101.1	102.5	101.4	109.6	103.5
11月		103.6	108.3	112.4	99.5	101.0	102.5	100.9	109.6	103.6
12月		102.6	108.5	111.6	99.2	100.8	102.5	100.9	109.6	103.6

資料：兵庫県統計課「神戸市消費者物価指数」による数値

3 たばこ販売量(各年度末現在)

(単位:本)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
48,207,232	42,511,231	40,988,104	39,483,552	39,523,175

市、税務課調

8 運 輸 及 び 通 信

1 道路の現況(平成27年3月末日現在)

(単位:m、㎡、個)

区 分	道 路 部 総 数			種 類 別 内 訳				
	実 延 長 (m)			道路延長 (m)	橋 梁		トンネル	
	総 数	舗装道	未舗装道		個数	延長(m)	個数	延長(m)
総 数	330,111	298,674	31,437	323,895	320	4,228	5	1,988
国 道	17,849	17,849	—	17,346	14	503	—	—
県 道	33,785	31,408	2,377	31,114	44	1,053	4	1,618
市 道	278,477	249,417	29,060	275,435	262	2,672	1	370

市、都市整備課調

2 自動車(各年度末現在)

(単位:台)

（単位：台）

区 分			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
自動車台数(1)+(2)+(3)+(4)			21,698	21,633	21,561	21,456	21,574
登録自動車	計 (1)		12,374	12,207	12,063	11,889	11,763
	貨自動車	普通車	449	433	422	419	417
		小型車	926	900	892	865	859
		被けん引車	21	22	24	23	19
	乗合車	普通車	29	32	34	35	36
		小型車	29	29	31	33	35
	乗用車	普通車	4,320	4,319	4,318	4,400	4,421
		小型車	6,242	6,119	5,986	5,771	5,629
	特 種 用 途 車		278	272	276	264	267
	大 形 特 殊 車		80	81	80	79	80
小型二輪車(250cc超える) (2)			337	369	356	345	355
届出自動車	小型特殊車(1,500cc以下) (3)		545	530	515	503	494
	六六〇cc以下 軽自動車	計 (4)	8,442	8,527	8,627	8,719	8,962
		二輪車(250cc以下)	332	335	340	333	341
		三 輪 車	1	1	1	1	1
		四 輪 乗 用 車	5,958	6,053	6,173	6,311	6,541
		四 輪 貨 物 車	2,151	2,138	2,113	2,074	2,079
原動機付自転車(125cc以下)			3,329	3,200	3,059	2,993	2,864

注)・届出自動車及び原動機付自転車台数は、非課税・減免台数を除いた数値である。

・登録自動車台数・・・神戸運輸監理部姫路自動車検査登録事務所調

・小型二輪車(250cc超)、届出自動車、原動機付自転車台数・・・市、税務課調

3 主要道路交通量(平成22年度)

路 線 名		観 測 地 点	12H			24H		
			小型	大型	計	小型	大型	計
一 般 国 道	2 号	若 狭 野 町 八 洞	8,745	6,399	15,144	11,733	12,764	24,497
	250号	相 生 2 丁 目	3,014	292	3,306	3,503	327	3,830
		那 波 南 本 町	11,137	820	11,957	13,338	1,062	14,400
主 要 地 方 道	相生栄栗線	矢 野 町 真 広	4,969	374	5,343	6,075	422	6,497
		矢 野 町 上	4,234	378	4,612	5,586	502	6,088
一 般 県 道	たつの相生線	双 葉 2 丁 目	5,753	865	6,618	6,938	1,113	8,051
	多賀相生線	矢 野 町 上 土 井	696	152	848	917	177	1,094

注) 平成22年度道路交通センサスの一般交通量調査の数値である。

市、都市整備課調

4 商店街等の通行量状態

本表(1)～(3)は相生商工会議所が休日、平日に各1回実施している「通行量調査報告書」によるものである。なお、平成22年・23年・25年・26年は実施していない。

※ 調査の時間帯 10:00～19:00

通行量状態表章上の注意事項

- (イ) 歩行者は1人歩き可能な人(概ね幼稚園児以上)とした。
- (ロ) 単車はミニバイク、大型バイクとも1台とした。また、大型バイクの2人乗りも1台とした。
- (ハ) 2人乗りの自転車は自転車1台、歩行者1人とした。
また自転車を押して歩いている人も自転車1台とした。
- (ニ) 自動車は車種や乗車人数に関係なく1台とした。

(1) 平日の状況

(単位:人・台)

調査年月日	調査地点	(A)旭5丁目 お地藏さん前		(B)旭 橋		(C)本町商店街 北 入 口		(D)喜多商店前		(E)榊宮野エナ ジー前	
	形態	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
21年7月24日	くもり	358 1,648	434 12,090	...	...	464 1,184	12 72	414 1,036	280 1,822	118 316	352 7,840
24年7月25日	晴	292 1,372	348 11,480	...	...	388 852	12 70	238 648	216 1,520	108 210	248 6,852
27年7月24日	晴	300 1,096	374 11,822	...	...	432 680	14 84	268 550	178 1,578	148 170	236 7,524

調査年月日	調査地点	(F)道の駅 白龍城前		(G)IHIビジネス サポート前		(H)工和橋交差 点佐方方面入口		(I)工和橋南詰	
	形態	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
21年7月24日	くもり	106 656	580 9,600	188 780	404 10,958	...	...	...	...
24年7月25日	晴	264 394	432 8,862	106 630	344 8,540	...	...	...	...
27年7月24日	晴	140 348	422 8,924	90 680	362 9,238	...	...	...	...

(2) 休日の状況

(単位:人・台)

調査年月日	調査地点	(A)旭5丁目 お地藏さん前		(B)旭 橋		(C)本町商店街 北 入 口		(D)喜多商店前		(E)榊宮野エナ ジー前	
	形態	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
21年7月26日	雨	268 918	184 9,292	...	...	482 626	4 32	188 392	114 1,138	72 206	128 6,156
24年7月29日	晴	188 752	214 8,614	...	...	158 354	2 46	158 306	100 982	24 82	136 5,554
27年7月26日	晴	190 796	292 8,712	...	...	210 456	8 56	160 280	130 944	38 134	174 5,690

調査年月日	調査地点	(F)道の駅 白龍城前		(G)IHIビジネス サポート前		(H)工和橋交差 点佐方方面入口		(I)工和橋南詰	
	形態	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
21年7月26日	雨	224 324	210 7,876	92 386	176 9,242	...	...	...	...
24年7月29日	晴	636 284	318 7,362	138 388	268 8,176	...	...	...	...
27年7月26日	晴	174 286	302 7,488	42 338	206 8,486	...	...	...	...

－46－〈運輸及び通信〉

(3) 時間別通行量の状況

地 点	時間帯 形 態 年 次	10:00～11:00		11:00～12:00		12:00～13:00		13:00～14:00	
		歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車
		自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
(A) 旭5丁目お地藏さん前	21	39	43	42	38	18	39	19	31
	24	186	1,233	147	1,266	147	1,073	114	1,099
	27	28	28	31	36	18	26	12	22
(B) 旭 橋	21	157	1,126	144	1,143	85	1,091	90	1,137
	24	29	41	19	36	16	27	20	35
	27	147	1,212	120	1,204	103	1,046	58	1,124
(C) 本町商店街北入口	21	...	...	...	...	...	...	...	...
	24	...	...	...	...	...	...	...	...
	27	...	...	...	...	...	...	...	...
(D) 喜多商店 前	21	59	-	53	3	45	2	32	1
	24	116	4	138	6	117	8	84	3
	27	65	-	37	1	29	-	24	-
(E) 株ガソリンスタンド(Mobil)	21	105	5	94	12	60	6	50	5
	24	41	2	33	4	37	3	30	-
	27	83	13	67	9	59	9	41	3
(F) 道の駅白龍城前	21	41	20	54	26	47	17	28	19
	24	105	174	117	197	65	149	64	155
	27	26	26	25	26	19	11	22	10
(G) IHIビジネスサポート前	21	59	166	61	169	34	147	47	114
	24	35	29	11	25	18	20	22	13
	27	55	159	47	162	33	107	44	133
(H) 工和橋交差点 佐方方面入口	21	4	32	11	29	15	30	3	25
	24	27	834	25	844	30	767	33	753
	27	8	29	6	19	8	24	2	13
(I) 工和橋南詰	21	22	770	17	736	10	565	12	703
	24	18	30	3	30	14	19	10	16
	27	30	798	17	795	21	737	11	696
(J) 旭5丁目お地藏さん前	21	29	48	19	37	40	41	16	38
	24	58	1,013	33	998	97	995	42	964
	27	45	55	51	42	56	37	45	24
(K) 道の駅白龍城前	21	40	963	35	904	69	750	25	923
	24	19	49	17	38	16	31	7	21
	27	40	927	50	988	48	908	20	879
(L) IHIビジネスサポート前	21	30	33	11	37	10	30	12	24
	24	71	1,081	80	1,078	70	1,003	65	944
	27	15	48	4	29	20	18	12	18
(M) 工和橋交差点 佐方方面入口	21	75	997	67	897	57	828	51	850
	24	9	31	10	36	8	23	3	20
	27	68	1,009	69	902	42	913	50	948
(N) 工和橋南詰	21	...	...	...	...	...	...	...	...
	24	...	...	...	...	...	...	...	...
	27	...	...	...	...	...	...	...	...

注)この数値は平日調査分と休日調査分の平均値である。

(单位:人·台)

[illegible]

5 JR相生駅等乗車人員(年度)

(単位:千人)

年 度	相 生 駅			西 相 生 駅		
	総 数	普 通	定 期	総 数	普 通	定 期
平成 22	1,619	536	1,084	318	59	259
23	1,619	535	1,084	313	57	256
24	1,637	549	1,088	307	58	249
25	1,691	560	1,131	319	59	260
26	1,634	547	1,087	311	61	251

注)・相生駅は新幹線・在来線を合計した乗車人員を表す。

・単位未満四捨五入のため、総数と内訳の合計が合わない場合がある。

西日本旅客鉄道(株)近畿統括本部調

6 神姫バスの市内運行状況(年間)

(単位:km、台、人)

年 次	営業キロ数 (1)	停留所数 (2)	運転車数 (3)	1 日 平 均		
				運転キロ数	運転車数	乗車人数
平成 22	42.0	75	24	1,828.5	15.9	1,922
23	42.0	75	24	1,795.3	15.9	2,034
24	42.0	75	24	1,768.2	15.9	2,003
25	42.0	75	24	1,809.6	15.9	2,005
26	42.0	75	24	1,817.4	15.9	1,994

注)・(1)、(2)、(3)の数値は各年末現在である。

・(1)、(2)は相生市内の数値、他は相生営業所の数値である。

(株)ウエスト神姫調

7 相生港移出入貨物(年間)

品目別	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	移出	移入	移出	移入	移出	移入	移出	移入	移出	移入
総数	41,230	115,930	48,427	450,547	65,709	907,449	22,159	764,255	43,432	758,124
農産品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林産品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱産品	—	105,448	—	437,283	—	8,000	—	746,221	6,685	740,112
金属機械工業品	41,230	—	48,427	—	2,894	82	22,159	3,786	36,747	4,464
化学工業品	—	6,999	—	10,500	—	14,820	—	11,005	—	10,005
軽工業品	—	3,483	—	2,764	—	—	—	3,243	—	3,543
雑工業品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フリ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	62,815	884,547	—	—	—	—

注) 兵庫県港湾統計調査年報の数値である。

市、都市整備課調

8 相生港船舶入港状況(年間)

年次	総数		外航		内航	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成22	238	462,292	29	275,809	209	186,483
23	410	697,949	24	196,585	386	501,364
24	555	939,504	56	258,610	499	680,894
25	461	996,550	35	226,289	426	770,261
26	480	1,059,146	45	291,573	435	767,573

注) 兵庫県港湾統計調査年報の数値である。

市、都市整備課調

9 郵便施設数(各年度末現在)

(単位:箇所)

年 度		郵便局			郵便切手および収入印紙類販売所	郵便差出箱		郵便私書箱		
		総数	普通局	簡郵便局		普通		速達用	設備数	貸与数
						官設	私設			
平成	22	9	8	1	41	55	-	-	24	5
	23	9	8	1	37	54	-	-	24	5
	24	9	8	1	37	54	-	-	24	5
	25	9	8	1	37	54	-	-	24	3
	26	9	8	1	37	54	-	-	24	3

注) 業務概要表の数値である。

日本郵便株式会社相生郵便局調

10 国内郵便物集配状況(各年度末現在)

年 度	通 常							
	総 数		普通郵便 (年賀・選挙郵便を除く)		特 殊		通 常	
					書留(速達書留含む)		普通速達	
	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達
平成 22	3,967,169	5,262,511	2,772,042	4,476,257	21,746	77,469	26,602	32,368
23	4,036,185	7,355,989	2,727,132	6,438,923	28,604	114,584	30,463	44,385
24	3,965,081	8,196,006	2,651,342	6,826,947	31,345	116,376	36,453	36,176
25	3,614,912	7,778,211	2,464,301	6,497,998	32,063	117,851	32,770	32,255
26	3,566,827	7,363,654	2,341,085	6,238,073	33,024	119,029	39,832	37,284

年 度	小 包							
	総 数		普 通		特 殊			
					書留(速達書留含む)		普通速達	
	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達
平成 22	65,775	66,315	64,411	65,998	1,357	167	7	150
23	33,153	125,020	30,906	124,899	2,247	121	-	-
24	187,284	119,349	182,919	119,180	4,365	169	-	-
25	259,233	133,444	254,779	133,243	4,454	201	-	-
26	261,825	130,912	257,282	130,801	4,543	111	-	-

注) ・赤穂市の一部と上郡町全域を含む。

・平成23年度より相生市内及び上郡町全域を含む(坪根については、赤穂局配達)。

・平成23年度より小包速達は廃止。

日本郵便株式会社相生郵便局調

11 電話施設状況(各年末現在)

(単位:加入個)

種 別		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
加入 電話	総 数	8,273	7,558	7,066	6,540	6,163
	単 独	8,273	7,558	7,066	6,540	6,163
	共 同	—	—	—	—	—
着 信 用 電 話		10	10	10	—	—
総合デジタル(INSネット)		720	645	595	551	508
公 衆 電 話	総 数	80	80	75	68	66
	(デジタル再)	(内デジタル13)	(内デジタル13)	(内デジタル13)	(内デジタル13)	(内デジタル13)
	カ ー ド 専 用	1	1	1	—	—
	カ ー ド 併 用	79	79	74	68	66
(デジタル再)		(内デジタル13)	(内デジタル13)	(内デジタル13)	(内デジタル13)	(内デジタル13)

注)・平成22年の数値については、平成23年3月末現在の数値

・平成25年の加入電話、総合デジタルの数値については、平成26年5月19日現在の数値

・総合デジタルとはINSネット64、INSネット64・ライト、INSネット1500の総数である。

西日本電信電話(株)関西事業本部調

12 運転免許証の状況

(1)、(2)表は相生警察署管内の数であるため上郡町を含む。

(1) 運転免許証現在数(各年末現在)

(単位:人)

免許証の種類	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総 数	50,429	50,015	49,765	49,470	49,013
一 種 の 計	49,589	49,207	48,974	48,706	48,277
大 型	2,092	2,061	2,050	2,043	2,030
中 型	28,245	27,775	27,399	27,034	26,575
普 通	2,062	2,441	2,788	3,123	3,435
大 型 特 殊	715	703	694	688	685
け ん 引	424	418	415	403	401
二 輪 大 型	5,045	4,898	4,782	4,683	4,534
普 通	3,018	3,032	3,076	3,083	3,107
小 型 特 殊	11	11	10	10	10
原 付	7,977	7,868	7,760	7,639	7,500
二 種 の 計	840	808	791	764	736
大 型	394	382	377	366	356
中 型	290	266	261	248	231
普 通	103	108	105	102	99
大 型 特 殊	25	24	22	22	23
け ん 引	28	28	26	26	27
人 員	31,715	31,516	31,416	31,275	31,019

注) 一種及び二種の件数は免許の種別ごとの数である。

県、警察本部交通部運転免許課調

(2) 運転免許証交付数(年間)

(単位:人)

免許証の種類	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
交 付 者 総 数 (1) + (2) + (3)	7,260	6,536	7,732	...	...
更 新 交 付 (1)	6,784	5,820	6,912	6,882	3,675
再 交 付 (2)	28	34	187	195	36
新 規 交 付 (3)	448	682	633	...	...

注) 新規交付には同時に2種類以上の免許を受けた者を含んでいない。また、平成25年から県内数値のみの把握となり、住所地別は不明。

相生警察署調

9 電 気 及 び 上 下 水 道

1 電灯の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)

電気の需要区分は、「電気供給約款」によれば電灯需要と電力需要に分かれている。「電灯」とは白熱電球、けい光灯、ネオン管灯水銀灯等の照明電気機器(付属装置を含む)をいう。

(単位:千KWH)

年 度	総 数		定 額 (a)		従 量 A (b)		従 量 B (c)		臨 時 (d)	
	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量
平成 22	19,613	82,508	4,284	2,787	14,873	72,096	419	7,552	37	72
23	19,653	79,394	4,292	2,679	14,918	69,687	410	6,898	33	42
24	19,685	78,284	4,308	2,719	14,952	69,132	397	6,395	28	38
25	19,801	77,094	4,346	2,626	15,019	68,262	402	6,151	34	55
26	19,893	73,934	4,375	2,615	15,083	65,314	397	5,927	38	79

注)・(a) 電灯又は小型機器(主として家庭用に使われる電灯以外の電気機器)を使用する需用でその総容量(入力)が100ボルトアンペア以下であるもの。本表では、公衆街路灯も含む。

・(b) 一般家庭で使用する電灯、小型機器で、使用する最大容量が原則6キロボルトアンペア未満であるもの。本表では、時間帯別電灯、季時別電灯PS、季時別時間帯別電灯も含む。

・(c) 少し容量の大きい機器を使用する家庭及び容量の少ない機器を使用する事務所で、契約容量が6キロアンペア以上であるもの。本表では低圧総合利用も含む。

・(d) 電灯又は小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要であるもの。

・本表は、市町村別実績表により算出、年間使用量は、各項目別に千KWH未満四捨五入してあるため必ずしも総数とは一致しない。

関西電力(株)姫路営業部

2 電力の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)

電力には、低圧、高圧、特別高圧がある。「低圧」とは標準電圧100ボルト又は200ボルト、「高圧」とは標準電圧6000ボルト、「特別高圧」とは標準電圧20000ボルト、30000ボルト又は70000ボルトをいう。本表は、電気の需要を電力により受けるものについて表章した。数字の範囲は1に同じ。

(単位:千KWH)

年 度	総 数		小 口 (a)		そ の 他 (b)	
	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量
平成 22	1,664	9,923	1,117	7,448	547	2,475
23	1,626	9,305	1,099	6,974	527	2,331
24	1,585	8,889	1,081	6,726	504	2,163
25	1,554	8,647	1,075	6,622	479	2,025
26	1,549	8,278	1,094	6,304	455	1,974

注)・(a) 低圧電力とは、低圧で電気の供給を受けて動力を使用する需要で、契約電力が原則として50キロワット未満である。

・(b) 臨時電力、農事用電力、深夜電力の合計である。臨時電力とは、契約使用期間が1年未満の需要で、主として建設工事用電力がこれにあたる。農事用電力とは、農事用のかんがい配水のために動力を使用する需要である。

深夜電力とは、毎日午後11時から翌日の午前7時までの時間を限り、温水のために動力(深夜電力に限り、小型機器は動力とみなす。)を使用する需要である。

・本表は、市町村別実績表により算出、年間使用量は、各項目別に千KWH未満四捨五入してあるため必ずしも総数とは一致しない。

関西電力(株)姫路営業部調

3 上水道の概況(各年度末現在)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 人 口 (人)	31,573	31,289	31,033	30,862	30,460
給 水 人 口 (人)	31,573	31,289	31,033	30,862	30,460
給 水 戸 数 (戸)	13,651	13,671	13,693	13,740	13,772
普 及 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給 水 装 置 数 (個)	13,651	13,671	13,693	13,740	13,772
配 水 管 総 延 長 (m)	236,794	240,440	244,571	245,782	246,319
配 水 量 (m ³)	4,731,506	4,692,512	4,686,871	4,718,813	4,527,020
一 日 平 均 (m ³)	12,964	12,821	12,841	12,928	12,403
一 人 一 日 平 均 (l)	411	410	414	419	407
一 日 最 大 (m ³)	15,141	14,905	14,310	14,849	14,120
一 日 最 小 (m ³)	10,481	11,602	11,396	11,808	10,780
有 収 水 量 (m ³)	4,205,061	4,284,346	4,348,951	4,232,971	4,075,177
一 般 用 (m ³)	4,205,061	4,284,346	4,348,951	4,232,951	4,527,020
一 般 分 (m ³)	3,705,931	3,627,957	3,606,557	3,567,164	3,438,651
特 定 工 場 分 (m ³)	499,130	656,389	742,394	665,787	636,526
公 衆 浴 場 用 (m ³)	-	-	-	-	-
有 収 率 (%)	88.9	88.9	92.8	89.7	90.0

注)・総人口・給水人口は各年度末現在の数値である。

給水人口

$$\text{普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

・給水装置とは、専用給水装置、私設消火栓のこと。

・配水量と配水管延長は、分水を除き、市町別有効水量で按分した。

・有収水量とは使用水量のことで、工事放水、消防用水などの無収水量と漏水などの無効水量を除いたもの。

有収水量

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

・相生市のみの数値である。

・特定工場分とは、(株)IHI相生事業所と関西電力(株)相生発電所である。

西播磨水道企業団調

4 下水道の概況(各年度末現在)

(1) 公共下水道の普及状況

年 度	基 本 計 画		施 工 済		
	排 水 面 積	計 画 人 口	排 水 面 積	処理区域内人口	処理区域内世帯
	ha	人	ha	人	世帯
平 成 22	811	30,800	696.20	26,900	11,269
23	811	30,800	696.20	26,703	11,313
24	811	30,800	670.02	26,556	11,327
25	811	30,800	671.02	26,390	11,380
26	811	30,800	671.02	26,053	11,518

市、建設管理課調

(2) 普及率・水洗化率

年 度	行政区域人口	処 理 区 域 内 口	水 洗 化 人 口	水 洗 化 戸 数	人 口 普 及 率		水 洗 化 率
	(A)	(B)	(C)		(B)/(A)	(C)/(A)	(C)/(B)
	人	人	人	戸	%	%	%
平成22	31,573	31,359	30,524	11,184	99.3	96.7	97.3
23	31,289	31,088	30,234	11,285	99.4	96.6	97.3
24	31,033	30,848	30,040	11,373	99.4	96.8	97.4
25	30,862	30,662	29,881	11,431	99.4	96.8	97.5
26	30,460	30,232	29,463	11,512	99.3	96.7	97.5

注)行政区域人口は、各年度末現在の住民基本台帳に基づく人口である。

市、建設管理課調

(3) 下水道施設

年 度	終末処理場	雨水ポンプ場	農業集落排水処理施設	小規模集合排水処理場	管渠延長
	ヶ所	ヶ所	ヶ所	ヶ所	m
平成 22	1	4	7	1	232,601
23	1	4	7	1	232,601
24	1	4	7	1	232,705
25	1	4	7	1	233,079
26	1	4	7	1	233,140

※(2)(3)については、農業集落排水事業等を含む。

市、建設管理課調

10 建 築 及 び 住 宅

1 家屋の棟数及び床面積(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数		18,849	2,519,602	18,843	2,519,600	18,785	2,520,299	18,697	2,526,537
課 税 家 屋	計	18,775	2,478,236	18,761	2,474,148	18,700	2,463,787	18,609	2,465,828
	木 造	13,793	1,353,206	13,767	1,354,216	13,720	1,354,843	13,725	1,359,360
	非 木 造	4,982	1,125,030	4,994	1,119,932	4,980	1,108,944	4,884	1,106,468
非課税家屋		74	41,366	82	45,452	85	56,512	88	60,709

注) 地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による数値である。

市、税務課調

2 課税対象分木造家屋(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数		13,793	1,353,206	13,767	1,354,216	13,720	1,354,843	13,725	1,359,360
専 用 住 宅		9,761	1,064,860	9,783	1,068,645	9,915	1,086,246	9,954	1,094,106
共同住宅・寄宿舍		218	51,141	222	50,942	220	50,987	213	48,465
併 用 住 宅		353	42,422	347	42,031	214	28,079	215	28,343
農 家 住 宅		485	54,527	481	54,122	475	53,608	468	53,049
旅館・料亭・ホテル		24	3,833	24	3,833	23	3,449	23	3,448
事務所・銀行・店舗		187	18,391	181	17,428	178	17,311	176	17,017
劇 場 ・ 病 院		10	1,188	10	1,188	10	1,188	10	1,188
公 衆 浴 場		1	273	1	273	1	273	1	273
工 場 ・ 倉 庫		412	34,963	407	34,815	407	34,458	414	34,893
土 蔵		212	5,222	211	5,209	212	5,208	212	5,198
附 属 家		2,130	76,386	2,100	75,730	2,065	74,036	2,039	73,380

注) 地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による数値である。

市、税務課調

3 課税対象分非木造家屋(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数	4,982	1,125,030	4,994	1,119,932	4,980	1,108,944	4,884	1,106,468
事務所・店舗・百貨店・銀行	414	201,999	406	200,325	402	198,929	402	198,552
住 宅 ・ ア パ ー ト	1,876	337,666	1,892	332,531	1,896	334,941	1,815	333,276
ホ テ ル ・ 病 院	41	47,985	44	65,097	43	54,446	43	54,446
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	1,186	433,834	2,553	493,872	2,541	492,878	2,527	492,546
そ の 他	1,465	103,546	99	28,107	98	27,750	97	27,648

注) ・地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による数値である。

・平成24年までは車庫等を「その他」に含め、平成25年以降は「工場・倉庫・市場」に含めている。

市、税務課調

4 構造別着工建築物(各年度末現在)

(単位:棟、㎡、万円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総 数	棟 数	116	154	124	121	150
	床 面 積	18,648	23,254	18,082	15,923	20,006
	工事費予定額	267,841	368,548	298,106	255,430	343,069
木 造	棟 数	71	97	78	81	126
	床 面 積	9,005	13,605	10,622	10,033	15,793
	工事費予定額	138,430	210,461	160,651	158,516	252,056
鉄 骨 鉄 筋 コンクリート造	棟 数	—	—	—	—	—
	床 面 積	—	—	—	—	—
	工事費予定額	—	—	—	—	—
鉄 コンクリート 筋造	棟 数	2	1	1	1	1
	床 面 積	1,802	1,750	38	258	1,123
	工事費予定額	X	X	X	X	X
鉄 骨 造	棟 数	39	48	38	30	20
	床 面 積	7,634	6,922	6,723	5,031	2,933
	工事費予定額	(127,144)	(142,687)	(126,055)	(89,652)	(91,013)
コンクリート ブロック造	棟 数	—	—	1	1	2
	床 面 積	—	—	14	43	47
	工事費予定額	—	—	X	X	X
そ の 他	棟 数	4	8	6	8	1
	床 面 積	207	977	685	558	110
	工事費予定額	2,267	15,400	10,600	7,262	X

注) ・平成22年度までは建築統計年報、平成23年度以降は建築着工統計調査の建築基準法第15条による届出に基づく数値である。

・Xの数字は()内に合算している。

市、都市整備課調

5 着工新設住宅の戸数及び床面積(各年度末現在)

(単位:床面積、㎡)

年 度	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積
平成 21	119	11,041	68	8,689	42	1,649	4	213	5	490
22	199	17,766	93	11,780	96	5,008	-	-	10	978
23	148	15,002	89	11,638	52	2,651	-	-	7	713
24	137	14,478	91	11,423	41	2,572	-	-	5	483
25	148	16,785	117	14,713	22	1,068	1	198	8	807

注)平成22年度までは建築統計年報、平成23年度以降は住宅着工統計調査の建築基準法第15条による届出に基づく数値である。

市、都市整備課調

6 用途別着工建築物床面積(平成25年度計)

(単位:㎡)

総 数	20,006	
居 住 専 用 住 宅	16,266	卸売・小売業用建築物 202
居 住 専 用 準 住 宅	—	金融・保険業用建築物 —
居住産業併用建築物	519	不動産業用建築物 87
農林水産業用建築物	203	飲食店、宿泊業用建築物 —
鉱業、建設業用建築物	42	医療、福祉用建築物 1,733
製造用建築物	309	教育、学習支援業用建築物 —
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	226	その他サービス業用建築物 —
情報通信業用建築物	195	公務用建築物 —
運輸業用建築物	—	他に分類されない建築物 224

注)建築着工統計調査の建築基準法第15条による届出に基づく数値である。

市、都市整備課調

7 公営住宅等の戸数(各年度末現在)

(1) 公営住宅法に基づく住宅

(単位:戸)

年 度	総 数	市営住宅		県営住宅	
		うち入居戸数	うち入居戸数	うち入居戸数	うち入居戸数
平成 22	259	236	151	108	96
23	259	225	151	108	92
24	259	221	151	108	91
25	259	214	151	108	90
26	259	223	151	108	95

市、建設管理課調

－60－〈建築及び住宅〉

(2) その他の住宅

(単位:戸)

年 度	総数		再開発住宅		コミュニティ住宅		定住促進住宅	
		うち入居戸数		うち入居戸数		うち入居戸数		うち入居戸数
平成 22	88	85	30	28	58	57	-	-
23	88	85	30	30	58	55	-	-
24	127	117	30	30	58	57	39	30
25	127	117	30	29	58	58	39	30
26	127	111	30	26	58	58	39	27

市、建設管理課調

8 国勢調査による住居の状況(平成22年10月1日現在)

(1) 住宅の建て方(5区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員

住宅の所有の関係 (5区分)	総 数	1戸建	長屋建	共 同 住 宅				その他
				総 数	1・2 階建	3～5 階建	6階建 以上	
一 般 世 帯 数								
住 宅 に 住 む 一 般 世 帯	11,860	9,128	851	1,871	1,210	453	208	10
主 世 帯	11,747	9,037	836	1,864	1,205	451	208	10
持 ち 家	9,093	8,593	404	92	8	28	56	4
公営・都市機構・公社の借家	383	-	137	246	-	201	45	-
民 営 の 借 家	2,094	414	284	1,394	1,136	167	91	2
給 与 住 宅	177	30	11	132	61	55	16	4
間 借 り	113	91	15	7	5	2	-	-
一 般 世 帯 人 員								
住 宅 に 住 む 一 般 人 員	30,028	24,552	1,649	3,803	2,317	999	487	24
主 世 帯	29,772	24,325	1,629	3,794	2,311	996	487	24
持 ち 家	24,284	23,246	800	230	15	80	135	8
公営・都市機構・公社の借家	900	-	259	641	-	504	137	-
民 営 の 借 家	4,209	1,001	542	2,662	2,166	314	182	4
給 与 住 宅	379	78	28	261	130	98	33	12
間 借 り	256	227	20	9	6	3	-	-
1 世 帯 当 たり 人 員								
住 宅 に 住 む 一 般 人 員	2.53	2.69	1.94	2.03	1.91	2.21	2.34	2.40
主 世 帯	2.53	2.69	19.50	2.04	1.92	2.21	2.34	2.40
持 ち 家	2.67	2.71	1.98	2.50	1.88	2.86	2.41	2.00
公営・都市機構・公社の借家	2.35	-	1.89	2.61	-	2.51	3.04	-
民 営 の 借 家	2.01	2.42	1.91	1.91	1.91	1.88	2.00	2.00
給 与 住 宅	2.14	2.60	2.55	1.98	2.13	1.78	2.06	3.00
間 借 り	2.27	2.49	1.33	1.29	1.20	1.50	-	-

(2) 世帯人員(7区分)、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員

(単位:人)

区 分	総 数	親 族 人 員 が 1 人	2	3	4	5	6	7 人 以 上
一般世帯								
世 帯 数	12,122	3,143	3,948	2,309	1,727	663	233	99
世 帯 人 員	30,300	3,143	7,896	6,927	6,908	3,315	1,398	713
65歳以上 親 族 人 員	8,491	1,502	4,061	1,623	604	342	230	129
65歳以上親族のいる世帯								
世 帯 数	5,891	1,502	2,456	1,012	432	256	157	76
世 帯 人 員	13,950	1,502	4,912	3,036	1,728	1,280	942	550
65歳以上 親 族 人 員	8,491	1,502	4,061	1,623	604	342	230	129

－62－〈建築及び住宅〉

(3) 住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別65歳以上世帯人員のいる一般世帯数、65歳以上世帯人員及び1世帯当たりの人員

住宅の所有関係 (6区分)	世帯数	世帯人員	65歳以上 親族人員	1世帯当 たり人員
65歳以上親族のいる一般世帯	5,891	13,950	8,491	2.37
住宅に住む一般世帯	5,880	13,936	8,479	2.37
主世帯	5,854	13,896	8,447	2.37
持ち家	5,300	12,957	7,782	2.44
公営・都市機構・公社の借家	130	219	153	1.68
民営の借家	414	701	501	1.69
給与住宅	10	19	11	1.90
間借り	26	40	32	1.54
住宅以外に住む一般世帯	11	14	12	1.27

(4) 延べ面積(14区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数及び一般世帯人員

延べ面積 (14区分)	総数	主世帯					間借り	住宅以外 に住む一 般世帯
		総数	持ち家	公営・都市 機構・公社 の借家	民営の 借家	給与住宅		
総数	12,122	11,747	9,093	383	2,094	177	113	262
0～19㎡	152	137	8	3	110	16	15	-
20～29㎡	407	393	78	33	268	14	14	-
30～39㎡	604	589	196	74	298	21	15	-
40～49㎡	717	709	222	33	428	26	8	-
50～59㎡	900	877	285	91	467	34	23	-
60～69㎡	772	761	425	121	190	25	11	-
70～79㎡	770	760	622	21	107	10	10	-
80～89㎡	720	716	625	4	78	9	4	-
90～99㎡	1,029	1,016	959	1	48	8	13	-
100～119㎡	1,573	1,573	1,518	1	51	3	-	-
120～149㎡	2,023	2,023	1,978	1	37	7	-	-
150～199㎡	1,382	1,382	1,374	-	7	1	-	-
200～249㎡	431	431	428	-	3	-	-	-
250～㎡以上	380	380	375	-	2	3	-	-

(5) 世帯人員(7区分)、65歳以上世帯人員の有無、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数

住宅の所有関係 (6区分)	総 数	世 帯 人 員						
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
住宅に住む65歳以上親族のいる一般世帯数	5,891	1,502	2,456	1,012	432	256	157	76
主 世 帯	5,854	1,478	2,445	1,011	432	255	157	76
持 ち 家	5,300	1,194	2,255	954	416	251	155	75
公営・都市機構・ 公 社 の 借 家	130	63	48	16	3	-	-	-
民 営 の 借 家	414	216	139	40	13	3	2	1
給 与 住 宅	10	5	3	1	-	1	-	-
間 借 り	26	15	10	-	-	1	-	-

(6) 65歳以上世帯員の有無、住宅の建て方(6区分)別一般世帯数、一般世帯人員、65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員

住宅の建て方 (6 区 分)	世 帯 数	世 帯 人 員	65歳以上世帯員がいる		65歳以上 世帯人員	1 世 帯 当 た り 人 員
			世帯数	世帯人員		
総 数	12,122	30,300	5,891	13,950	8,491	2.37
一 戸 建	9,128	24,552	5,174	12,727	7,586	2.46
長 屋 建	851	1,649	449	794	583	1.77
共 同 住 宅	1,871	3,803	254	411	306	1.62
1 ・ 2 階 建	1,210	2,317	125	192	149	1.54
3 ～ 5 階 建	453	999	89	149	108	1.67
6 階 建 以 上	208	487	40	70	49	1.75
そ の 他	10	24	3	4	4	1.33

11 教育及び文化

学校基本調査(各年5月1日現在)

この調査は、統計法による基幹統計として、昭和23年から毎年5月1日現在で、学校に関する基本的事項を把握し、教育行政上の基礎資料を得るために、実施されている。

次表1から7まではこの基本調査の結果である。

1 市内学校の状況(平成27年5月1日現在)

区 分		総 数	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	各種学校	専修学校
学 校 数	総 数	21	3	3	7	7	-	1
	県 立	2	2	-	-	-	-	-
	市 立	17	-	3	7	6	-	1
	私 立	2	1	-	-	1	-	-
本務教員数	総 数	333	123	54	113	33	-	10
	県 立	104	104	-	-	-	-	-
	市 立	203	-	54	113	26	-	10
	私 立	26	19	-	-	7	-	-
在 学 者 数	総 数	4,586	1,904	662	1,356	540	-	124
	県 立	1,379	1,379	-	-	-	-	-
	市 立	2,563	-	662	1,356	421	-	124
	私 立	644	525	-	-	119	-	-

市、学校教育課調

2 幼稚園の概況(各年5月1日現在)

区 分		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	
園 数	市 立	6	6	6	6	6	
	私 立	1	1	1	1	1	
本務教員数	市 立	29	33	29	27	26	
	私 立	8	8	7	7	7	
児 童 数	総 数	市 立	446	449	433	420	421
		私 立	107	100	100	111	119
	3 才	市 立	137	141	130	143	130
		私 立	37	22	30	47	36
	4 才	市 立	151	153	144	131	156
		私 立	35	44	28	35	47
	5 才	市 立	158	155	159	146	135
		私 立	35	34	42	29	36

市、学校教育課調

3 小学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	学 校 数	学 級 数		本務教員数
		単 式 学 級	特別支援学級	
平成 23	7	61	10	118
24	7	61	8	115
25	7	61	7	116
26	7	62	8	115
27	7	62	8	113

年 次	児 童 数								
	計	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成 23	1,398	700	698	210	208	234	236	233	277
24	1,351	676	675	241	210	206	231	235	228
25	1,345	665	680	224	242	210	204	231	234
26	1,360	687	673	249	222	244	210	206	229
27	1,356	693	663	217	251	221	244	215	208

市、学校教育課調

4 中学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	学校数	学 級 数		本 務 教 員 数	生 徒 数					
		単式 学級	特別支援 学級		計	男	女	1学年	2学年	3学年
平成 23	3	25	5	61	812	435	377	253	271	288
24	3	24	5	60	786	425	361	261	252	273
25	3	21	5	60	735	393	342	219	262	254
26	3	21	4	57	706	367	339	221	223	262
27	3	19	3	54	662	332	330	217	222	223

市、学校教育課調

5 高等学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	学校数	課 程 別			本務教 員数	生徒数		
		全 日	併 置	通信制		計	男	女
平成 23	3	1	1	1	118	1,670	994	676
24	3	1	1	1	121	1,746	1,040	706
25	3	1	1	1	118	1,784	1,060	724
26	3	1	1	1	117	1,839	1,106	733
27	3	1	1	1	123	1,904	1,188	716

年 次	生 徒 数									
	全 日 制				定 時 制					通信制
	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年	
平成 23	1,316	463	427	426	83	39	18	15	11	271
24	1,314	440	454	420	79	33	18	14	14	353
25	1,320	440	434	446	78	31	19	15	13	386
26	1,286	422	434	430	74	24	20	15	15	479
27	1,290	440	418	432	89	38	19	17	15	525

市、学校教育課調

6 専修学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	課 程 別 学 校			本 務 教員数	生 徒 数		
	計	看護学校	その他		計	男	女
平成 23	1	1	-	9	122	15	107
24	1	1	-	9	124	18	106
25	1	1	-	9	126	19	107
26	1	1	-	10	121	17	104
27	1	1	-	10	124	16	108

市、学校教育課調

7 中学校進路別卒業生数(各年5月1日現在)

年次	卒業生総数			進学者 (就職進学者を含む)	
	計	男	女	男	女
平成 23	286	168	118	166	116
24	290	158	132	153	131
25	274	146	128	146	128
26	253	136	117	134	116
27	261	144	117	143	117

年次	教育訓練機関等入学者 (就職して入学した者を含む)		就職者 (就職して入学した者を除く)		無業者		死亡・不詳	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 23	—	—	1	—	1	2	—	—
24	2	—	—	—	3	1	—	—
25	—	—	—	—	—	—	—	—
26	1	—	1	1	—	—	—	—
27	—	—	—	—	1	—	—	—

市、学校教育課調

8 図書館の貸出状況(各年度末現在)

年 度	総 数	一 般 図 書					
		計	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学	4 自然科学
平成 22	173,398	123,849	1,441	4,159	10,068	7,340	4,964
23	179,402	128,022	1,363	4,316	10,331	7,305	4,944
24	96,434	70,669	690	1,858	4,986	3,799	2,411
25	169,627	118,642	1,098	3,396	9,130	6,111	4,962
26	161,349	113,578	1,005	3,067	8,685	5,754	4,644

年 度	一 般 図 書						児童図書
	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	その他	
平成 22	18,122	4,051	7,011	968	54,893	10,832	49,549
23	19,279	3,997	7,239	935	57,852	10,461	51,380
24	9,864	1,767	3,369	415	4,308	37,202	25,765
25	14,869	3,611	5,888	702	58,545	10,330	50,985
26	14,349	3,115	5,453	731	56,023	10,752	47,771

注) ・平成26年度事務事業報告による数値である。

・表中「その他」とは雑誌・寄託図書・カセットブック・絵画をいう。なお、本表は公民館への貸出冊数を含まない。

市立図書館調

9 図書館分類別蔵書冊数(平成27年3月31日現在)

総 数	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会 科学	4 自然 科学	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	児童 図書	その他
124,662	1,945	3,040	8,403	9,066	4,470	5,917	2,091	7,317	1,004	28,756	26,675	25,978

注)・平成26年度決算報告による。

・「文学」には、小説を含む。「その他」は参考図書、郷土資料、公民館用図書の数値である。

市立図書館調

10 市民会館・公民館利用状況(各年度末現在)

年 度	市 民 会 館				公 民 館				
	利 用 件 数			利用人員 (人)	設置数	利 用 件 数			利用人員 (人)
	計	主催事業	施設提供			計	主催事業	施設提供	
平成 22	2,820	-	2,820	86,441	5	7,684	750	6,934	62,108
23	3,058	-	3,058	86,893	5	7,116	680	6,436	57,390
24	3,126	-	3,126	90,174	5	7,662	754	6,908	57,340
25	2,752	-	2,752	74,248	5	7,610	754	6,856	55,263
26	2,717	-	2,717	74,248	5	7,838	771	7,067	58,256

市、財政課、生涯学習課調

11 市民プール・温水プール利用状況(各年度末現在)

年 度	市 民 プ ー ル			
	利 用 人 員		開 設 日 数	
	中 央	西 部	中 央	西 部
平成 22	3,759	4,552	61	61
23	3,431	4,291	59	59
24	3,772	4,434	60	61
25	3,964	4,225	59	59
26	3,337	3,508	57	59

(単位:件、日、人)

年 度	温 水 プ ー ル							
	会 員 制 利 用 人 数				一 般 利 用 者			
	プ ー ル	トレーニング	体 操	スポーツ クラブ	プ ー ル	トレーニング	エアロ ビクス室	ミーティ ング室
平成 22	47,441	10,583	4,719	18,435	14,642	2,917	746	225
23	49,573	11,025	4,150	17,919	14,488	3,119	554	236
24	49,515	9,830	5,277	19,747	14,222	4,562	615	213
25	50,696	11,536	5,778	21,014	14,027	4,057	357	216
26	48,319	12,916	4,850	20,279	13,093	3,964	619	177

市、体育振興課調

12 市民体育館利用状況(各年度末現在)

(単位:人、件)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 数	件 数	6,463	5,366	3,878	6,224	6,648
	人 数	90,218	76,858	35,633	86,409	96,193
競 技 場	件 数	1,111	864	558	893	1,029
	人 数	42,867	35,998	17,038	39,734	43,299
剣 道 場	件 数	663	469	354	540	587
	人 数	21,103	15,818	8,891	18,505	20,190
柔 道 場	件 数	339	258	190	277	316
	人 数	11,762	9,769	4,280	10,645	12,977
卓 球 場	件 数	3,849	3,407	2,553	3,944	4,116
	人 数	3,849	3,407	2,553	3,944	4,116
ミーティング室	件 数	39	40	19	39	40
	人 数	3,779	4,355	239	5,255	5,324
弓 道 場	件 数	462	328	204	531	560
	人 数	6,858	7,511	2,632	8,326	10,287

市、体育振興課調

13 文化財(平成26年度末現在)

区 分	総 数	有形文化財	記 念 物			民俗文化財
			史 跡	名 勝	天然記念物	
国 指 定	1	—	1	—	—	—
県 指 定	4	—	2	—	2	—
市 指 定	7	3	—	—	2	2

市、生涯学習課調

12 保 健 ・ 衛 生 及 び 環 境

1 医療施設数(各年10月1日現在)

本表の医療施設数は、「医療施設調査」(指定統計第65号)と「医療法」・「あん摩・マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」・「柔道整復師法」・「歯科技工士法」・「薬事法」に基づく届出によって表章した。

年 次	病 院		有床診療所		無 診 療 所 床 所	歯 診 療 所 科 所	助 産 所	出 務 張 の 業 み	施 術 所	出 務 張 の 業 み	歯 技 工 科 所	薬 局
	施設数	病床数	施設数	病床数								
平成23	4	745	3	40	24	16	-	-	18	1	4	12
24	4	745	3	40	23	16	-	-	18	1	4	11
25	4	745	3	40	21	16	-	-	19	1	4	10
26	4	745	2	36	22	15	-	-	19	1	4	10
27	4	745	2	36	21	15	-	-	21	1	4	10

注)診療所・施術所は休止を含む。

赤穂健康福祉事務所調

2 医療関係従事者数(各年末現在)

本表の医師、歯科医師、薬剤師数は「医師・歯科医師及び薬剤師調査」の結果であるが、助産師・看護師・准看護師・保健師・歯科技工士・歯科衛生士数は、関係法令に基づく業務従事者届出数を集計したものである。

(単位:人)

年 次	医師	歯科 医師	薬剤師	助産師	看護師	准看 護師	保健師	歯 科 技 工 士	歯 科 衛 生 士
平成 20	54	19	52	2	277	160	6	6	28
22	62	19	46	2	294	142	10	—	—
24	63	18	42	1	268	125	8	6	35
26	62	17	46	-	319	130	11	6	30

注)平成21年・平成23年・平成25年に届出調査は実施されていない。

赤穂健康福祉事務所調

3 市民病院利用状況(各年度末現在)

(単位:人)

年度	市民病院延患者数		
	総 数	外来	入院
平成 22	28,276	16,807	11,469
23	28,448	16,809	11,639
24	28,174	16,067	12,107
25	26,615	15,271	11,344
26	26,767	15,281	11,486

市、市民病院調

4 感染症の発生状況(年間)

(単位:人)

年次	1類感染症	2類感染症	3類感染症	4類感染症	5類感染症
平成 24	=	24	1	2	5
25	=	25	2	1	18
26	-	31	3	3	11

注) 赤穂健康福祉事務所管内に届出のあった数値である。

1類……ペスト、エボラ出血熱等

2類……結核、SARS、ジフテリア等

3類……コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症等

4類……E型肝炎、A型肝炎、レジオネラ症等

5類……ウィルス性肝炎(E型、A型を除く)、風しん、麻しん等

赤穂健康福祉事務所調

5 人口動態調査

「人口動態調査」は、わが国の人口を動態統計的に把握する調査で、統計法第2条に基づく指定統計第5号として昭和22年から行われている。

数字は日本における日本人に関するもので、事件本人の住所地により表章している。

(1) 人口動態総括表(年間)

(単位:人)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出生児数	232	225	220	216	224
うち低体重児	29	18	20	22	22
死亡者数	357	417	371	401	373
うち乳児死亡	—	—	1	—	—
うち新生児死亡	—	—	—	—	—
死産数	2	7	8	6	7
自然死産	1	4	4	6	5
人工死産	1	3	4	—	2
周産期死亡	—	1	1	1	—
後期死亡	—	1	1	1	—
早期新生児死亡	—	—	—	—	—

注) ・兵庫県保健統計年報による数値である。

・「低体重児」とは、出生児の体重が2,500g以下のもの。

・「乳児死亡」とは、生後1歳未満の死亡のこと。

・「新生児死亡」とは、生後4週未満の死亡のこと。

・「周産期死亡」とは、「後期死産」(妊娠8ヶ月以後の死産)と「早期新生児死亡」(生後1週未満の死亡)を合わせたものである。

市、健康介護課調

(2) 母親の年齢(5歳階級)別出生児数(年間)

(単位:人)

性 別	年 次	総 数	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45歳以上
男	平成 22	115	5	16	35	29	28	2	—
	23	112	3	18	34	33	22	2	—
	24	116	2	12	35	42	22	3	—
	25	113	4	14	39	36	17	3	—
	26	129	2	13	41	47	23	3	—
女	平成 22	117	2	17	41	36	20	1	—
	23	113	1	14	36	39	22	1	—
	24	104	1	13	35	39	14	2	—
	25	103	2	15	27	38	18	3	—
	26	95	—	16	24	33	17	5	—

注) 兵庫県保健統計年報による数値である。

市、健康介護課調

(3) 年齢(5歳階級)別死亡者数(年間)

(単位:人)

年齢 区分	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	193	164	208	209	189	182	202	199	189	184
5歳未満	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—
5～9	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
10～14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15～19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24	1	—	2	—	2	—	1	—	—	—
25～29	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—
30～34	1	—	—	—	1	—	1	1	1	—
35～39	1	—	4	5	3	—	2	—	1	1
40～44	2	1	3	2	—	1	3	2	3	1
45～49	—	—	4	—	2	6	4	1	3	1
50～54	3	—	6	1	5	1	6	3	3	2
55～59	7	7	7	4	7	3	2	5	5	—
60～64	16	10	15	11	16	7	16	3	9	3
65～69	14	4	13	9	17	9	15	10	18	6
70～74	22	9	21	8	22	9	32	14	20	9
75～79	49	15	38	22	25	20	27	18	31	17
80～84	33	28	41	22	43	27	37	35	37	27
85歳以上	44	89	54	123	44	99	56	107	58	117

注) 兵庫県保健統計年報による数値である。

市、健康介護課調

(4) 死因別死亡者数(年間)

(単位:人)

年 次	総 数	脳血管疾患	悪性新生物	心疾患	不慮の事故	結 核	そ の 他
平成 22	357	32	113	66	10	1	135
23	417	38	117	66	14	1	181
24	371	28	115	74	14	—	140
25	401	31	113	69	17	1	170
26	373	30	104	71	8	2	158

注) 兵庫県保健統計年報による数値である。

市、健康介護課調

6 ごみの状況(各年度末現在)

(単位:人、世帯、t)

年 度		計画処理区域		処 理 量				
		人 口	世帯数	総数	市 収 集 分			
					可燃	不燃	粗大	資源
平成	22	31,573	13,229	10,370	4,863	—	320	1,337
	23	31,287	13,251	10,512	5,002	—	310	1,287
	24	31,033	13,240	10,594	4,839	—	310	1,213
	25	30,862	13,317	10,485	4,847	—	314	1,185
	26	30,460	13,295	10,235	4,784	—	290	1,106

年 度	処 理 量				処 理 内 訳		
	搬 入 分				焼 却	埋 立	その他
	可 燃	不 燃	粗 大	資 源			
平成 22	3,221	85	493	51	8,609	929	832
23	3,221	108	541	43	8,776	946	790
24	3,097	473	599	63	8,530	1,225	839
25	3,159	165	626	189	8,588	892	1,005
26	3,086	95	684	190	8,508	867	860

注)人口・世帯数は、各年3月31日現在

市、環境課調

7 し尿の状況(各年度末現在)

(単位:人、世帯、kl)

年 度	計 画 処 理 区 域						処 理 量		
	市収集分		浄 化 槽		自家処理		市収集分	浄化槽 汚泥他	計
	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数			
平成 22	546	390	503	499	—	—	659	1,213	1,872
23	510	340	542	219	—	—	595	1,078	1,673
24	480	327	513	202	—	—	534	954	1,488
25	462	319	506	198	—	—	532	1,057	1,589
26	438	311	495	193	—	—	504	1,013	1,517

注)人口・世帯数は、各年3月31日現在

市、環境課、建設管理課調

8 火葬取扱状況(各年度末現在)

年 度	総 数	大 人	小 人	乳児・死産児
平成 22	371	369	1	1
23	424	417	1	6
24	376	371	—	5
25	408	402	—	6
26	421	414	—	7

注)乳児とは満1才未満の者をいう。

市、環境課調

9 市営墓園(地)使用状況(各年度末現在)

(単位:件、㎡)

年 度	相 生 墓 園		古 池 墓 地		東 部 墓 園	
	件 数	使用許可面積	件 数	使用許可面積	件 数	使用許可面積
平成 22	1,084	5,762	535	1,728	807	4,479
23	1,084	5,762	536	1,731	812	4,508
24	1,087	5,774	534	1,724	808	4,490
25	1,088	5,780	534	1,724	819	4,536
26	1,090	5,788	534	1,724	816	4,520

市、環境課調

10 公害苦情件数(各年度末現在)

年 度	総 数	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	その他	
									廃棄物	その他
平成 22	39	—	2	—	4	—	—	4	7	22
23	56	—	6	—	6	—	—	1	10	33
24	60	—	—	—	5	—	—	—	13	42
25	114	—	8	—	3	—	—	—	13	90
26	86	—	1	—	1	—	—	—	8	76

市、環境課調

11 大気汚染の状況(各年度末現在)

(1) 二酸化窒素の測定結果

測 定 局	年 度	年平均値	1 時 間 値 の 最 高 値	日 平 均 値 の 年 間 9 8 % 値	日 平 均 値 0. 06 ppmを超えた 日数とその割合		日 平 均 値 が 0. 04 ppm以上0. 06ppm 以下の日数とその割合	
					日数	%	日数	%
市 役 所	平成 22	0.015	0.071	0.028	—	—	—	—
	23	0.014	0.070	0.026	—	—	—	—
	24	0.013	0.072	0.026	—	—	—	—
	25	0.013	0.072	0.027	—	—	—	—
	26	0.013	0.064	0.025	—	—	—	—

注)・二酸化窒素環境基準・・・1時間値の1日平均値が0.06ppm以下であること。

・日平均値年間98%値・・・年間にわたる1日平均値のうち、低い方から98%に相当する測定値。

市、環境課調

(2) 浮遊粒子状物質濃度の測定結果

測定局	年 度	年平均値 mg/m ³	1時間値の 最高値 mg/m ³	日平均値 の2%除外 値 mg/m ³	1時間値が0.20 mg / m ³ を超えた 時間数と適合率		日平均値が0.10 mg / m ³ を超えた 日数と適合率	
					時間数	%	日 数	%
市役所	平成 22	0.018	0.427	0.054	—	100.0	—	100.0
	23	0.016	0.426	0.042	—	100.0	1	99.7
	24	0.016	0.427	0.052	—	100.0	—	100.0
	25	0.019	0.428	0.064	—	100.0	—	100.0
	26	0.014	0.137	0.042	—	100.0	—	100.0

注)環境基準・・・1時間値の平均値が0.1mg/m³以下であり、かつ1時間値が0.2mg/m³以下であること。

市、環境課調

(3) 光化学スモッグ発令状況及び光化学オキシダントの測定結果(測定局＝市役所)

年 度		光化学スモッグ発令状況								
		予 報 回	注意報 回	被害届 出者数	昼間の1時 間値の年平 均値 ppm	昼間の1時 間値の最高 値 ppm	昼 間 の 1 時 間 値 が 0. 06ppmを超えた 時 間 数 及 び 日 数		昼間の1時間値が 0. 12ppm以上の 時間数及び日数	
							時間	日	時間	日
平成	22	—	—	—	0.029	0.121	252	47	—	—
	23	—	—	—	0.030	0.132	308	51	—	—
	24	1	1	—	0.030	0.138	377	42	—	—
	25	—	—	—	0.032	0.141	561	72	—	—
	26	—	—	—	0.030	0.114	370	80	1	1

注)・「予報」・・・測定局におけるオキシダント濃度が気象条件等から注意報の発令基準に達するおそれがあると判断されるとき。

・「注意報」・・・測定局におけるオキシダント濃度が、1時間平均値0.12ppm以上となり気象条件からみてその濃度が継続すると認められるとき。

・光化学オキシダントの環境基準・・・1時間値0.06ppm以下であること。

・昼間とは、5時から20時までの時間帯をいう。

市、環境課調

12 自動車排出ガスの状況(各年度末現在)

本表(1)(2)は、国道2号の池之内地区内に設置している測定機の内、一酸化炭素測定機、窒素酸化物測定機による測定結果である。

(1) 一酸化炭素の測定結果

年 度	年平均値 ppm	1時間値 の最高値 ppm	日平均値の 2%除外値 ppm	8時間値が20ppmを 超えた回数とその割合		日平均値が10ppmを 超えた日数とその割合	
				回 数	%	日 数	%
平成 22	0.3	1.2	0.5	—	—	—	—
23	0.4	1.3	0.5	—	—	—	—
24	0.3	1.3	0.5	—	—	—	—
25	0.4	1.4	0.6	—	—	—	—
26	0.3	0.8	0.5	—	—	—	—

注) 環境基準・・・1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。

市、環境課調

(2) 二酸化窒素の測定結果

年 度	年平均値 ppm	1時間値 の最高値 ppm	日平均値の 年間98%値 ppm	日平均値が0.06ppmを 超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm 以上0.06ppm以下の 日数とその割合	
				日 数	%	日 数	%
平成 22	0.023	0.084	0.040	—	—	4	1.4
23	0.022	0.083	0.037	—	—	3	1.4
24	0.019	0.080	0.033	—	—	4	1.4
25	0.021	0.082	0.037	—	—	4	1.4
26	0.021	0.068	0.034	—	—	—	—

注) 二酸化窒素環境基準・・・1時間値の1日平均値が0.06ppm以下であること。

市、環境課調

13 生活環境にかかる水質汚濁測定結果（各年度末現在）

(1) 河 川

生活環境項目		(年平均値)																					
		PH				DO (mg/l)				BOD (mg/l)				SS (mg/l)				大腸菌群数 (MPN/100ml)					
地 点 名	年 度	H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26		
		一の瀬橋				若狭野橋				普光沢川 合流前				旭大橋 上流100m				鉄橋下				野瀬橋	
水	矢野川	7.8	7.7	7.7	7.7	11.7	9.7	9.9	10.2	1.3	1.3	1.3	1.2	<1	2.7	2	2	3.5×102	8,585	5,520	12,100		
		7.0	7.8	7.5	7.6	12.0	10.1	10.4	12.4	0.9	1.4	1.5	1.5	<1	4.7	1.8	7	7.7×102	16,511	16,520	14,000		
域	茅谷川	7.5	8.1	8.3	8.1	12.8	10.6	10	9.6	1.0	1.7	1.6	1.4	1.0	9.3	5.5	4	1.0×103	3,745	6,560	2,600		
		7.7	8.1	8.2	8.2	9.5	11.5	9.9	9.9	1.1	1.6	2	1.3	1.3	4	6.8	7.6	1.1×103	8,585	3,990	1,200		
名	佐方川	7.6	8.5	8.2	7.9	10.4	11	10.1	9.3	0.6	1.5	1.6	1.3	1.5	3	4	5	4.8×102	1,815	5,750	4,300		
		7.5	9.4	8.9	9.0	9.4	10.2	10.4	10.2	0.9	1.6	2.1	1.9	2.4	5	4	8	3.9×102	1,705	24,620	35,000		

注) 平成24年度より大腸菌群数について記載方法変更

市、環境課調

(2) 海 域

		生活環境項目																(年平均値、ただしCODは75%値)				一 般 項 目					
地 点 名		年 度		PH				DO (mg/l)				COD (mg/l)				油分等 (mg/l)				大腸菌群数 (MPN/100ml)				透 明 度 (m)			
		H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26		
(旧)皆勤橋南東		8.0	8.1	8.1	8.0	8.4	9.9	9.2	7.9	3.2	3.5	3.6	4.0	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	6.8×10	340	26	99	2.5	2.6	2.6	2.0		
相生市衛生センター前		8.0	8.3	8.1	7.9	9.0	10.3	8.6	8.6	3.0	2.6	3.5	3.0	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	2.0	10	10	6	2.8	3.1	2.9	2.2		
蔓島北		8.1	8.1	8.1	8.1	9.0	9.7	8.9	8.4	3.0	2.7	2.6	2.8	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<2.0	5,679	5	18	3.6	2.9	3.6	2.2		
環境基準		7.8～8.3				7.5以上				2.0以下				0.5未満				1,000以下				—					

注) ・PH:水素イオン濃度 DO:溶存酸素量 BOD:生物化学的酸素要求量 COD:化学的酸素要求量 SS:浮遊物質量

・平成24年度より大腸菌群数について記載方法変更

市、環境課調

14 道路交通騒音(各年度末現在)

(単位:デシベル)

年 度	測 定 場 所	竜 泉 町	若 狭 野 町 福 井	千 尋 町	向 陽 台
	道 路 種 別	国 道 2 号	国 道 2 号	国 道 250 号	市 道
	(車 線 数)	(4)	(2)	(2)	(2)
平成23	昼間(6時～22時)	74	76	69	66
	夜間(22時～翌6時)	74	77	64	59
平成24	昼間(6時～22時)	74	76	68	65
	夜間(22時～翌6時)	74	78	64	60
平成25	昼間(6時～22時)	74	76	68	65
	夜間(22時～翌6時)	74	78	64	60
平成26	昼間(6時～22時)	74	76	68	65
	夜間(22時～翌6時)	74	78	64	59
環境基準	昼間(6時～22時)	70	70	70	65
	夜間(22時～翌6時)	65	65	65	60

市、環境課調

15 都市公園数及び面積(平成27年4月1日現在)

(単位:箇所:ha)

区 分	総 数	住区基幹公園			都市基幹 公園	特殊公園		都市 緑地	緑道
		街区公園	近隣公園	地区公園		風致公園	墓園		
箇所数	40	35	2	2	—	—	1	—	—
面 積	30.50	5.54	3.20	10.90	—	—	10.86	—	—

注)・都市公園等整備現況調査による数値である。

・公園面積とは開設面積をいい、墓園面積とは、墓域面積を除いた数である。

市、都市整備課調

13 労働及び社会保障

1 一般職業紹介状況(各年度末現在)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新 規 求 人 数	総数	2,701	3,426	3,680	2,899	2,517
	男	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—
新 規 求 職 申 込 数	総数	3,255	2,965	2,790	2,320	2,095
	男	1,709	1,527	1,448	1,194	1,043
	女	1,513	1,425	1,333	1,124	1,049
紹 介 件 数	総数	5,388	4,665	4,405	3,605	3,273
	男	3,247	2,786	2,574	2,191	1,996
	女	2,055	1,865	1,815	1,412	1,274
就 職 件 数	総数	1,091	1,057	1,067	992	938
	男	538	536	548	514	483
	女	543	518	519	476	453

注)・総合的雇用情報システム様式1による数値である。

・パートを含む。

・求職申込書における「性別」欄の記載は任意のため男女の計は総数と必ずしも一致しない。

龍野公共職業安定所相生出張所調

2 産業別一般職業紹介状況(各年度末現在)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 数	求 人 数	3,426	3,680	2,899	2,517
	充 足 数	811	726	839	817
農 林 水 産 業	求 人 数	82	63	78	69
	充 足 数	39	27	26	32
鉱 業	求 人 数	-	-	-	-
	充 足 数	-	-	-	-
建 設 業	求 人 数	370	481	229	211
	充 足 数	53	71	50	65
製 造 業	求 人 数	501	494	471	525
	充 足 数	216	176	227	202
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	求 人 数	578	575	453	420
	充 足 数	74	58	55	86
金 融 ・ 保 険 業 不 動 産 業	求 人 数	32	38	37	22
	充 足 数	2	6	9	10
運 輸 ・ 通 信 業	求 人 数	169	167	191	179
	充 足 数	52	40	81	68
電 気 ・ ガ ス 業 水 道 業	求 人 数	-	1	-	-
	充 足 数	-	-	1	-
サ ー ビ ス 業	求 人 数	1,607	1,809	1,337	1,003
	充 足 数	324	325	331	308
公 務	求 人 数	87	52	103	88
	充 足 数	51	23	59	46

注)・総合的雇用情報システム様式9. 10による数値である。

・パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

3 一般雇用保険失業給付状況(各年度末現在)

(単位:人)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受給資格決定件数	総 数	715	627	683	646	554
	男	345	287	329	298	226
	女	370	340	354	348	328
初 回 受 給 者 数	総 数	621	520	561	531	464
	男	292	243	264	235	185
	女	329	277	297	296	279
受 給 者 実 人 員	総 数	251	214	214	207	178
	男	130	107	106	97	73
	女	121	107	108	110	105
保 険 金 支 給 金 額 (千 円)	総 数	353,048	292,060	316,286	285,198	239,934
	男	214,306	168,496	180,191	155,931	115,985
	女	138,742	123,564	136,095	129,267	123,949

注)・定例業務統計 様式31による数値である。

・保険金支給金額とは、総支給金額より、訓練延長、技能習得手当、傷病手当を除いたものである。

龍野公共職業安定所相生出張所調

4 中高年齢者の年齢階層別職業紹介状況(常用)

本表は毎年10月1ヶ月間の数値のみをあらわしたものである。

(単位:人)

区 分			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
合 計	求 人 数		191	277	178	250	237
	求職者数	男	320	243	258	226	190
		女	168	149	174	147	173
	就職者数	男	16	9	16	19	18
		女	15	14	13	14	5
45 ～ 54 歳	求 人 数		77	113	70	99	96
	求職者数	男	106	73	80	80	65
		女	87	68	82	69	83
	就職者数	男	9	6	6	10	11
		女	11	11	10	9	3
55 ～ 64 歳	求 人 数		76	110	72	100	94
	求職者数	男	195	145	142	115	82
		女	73	75	76	61	72
	就職者数	男	6	3	8	7	5
		女	3	3	3	5	2
65 歳 以 上	求 人 数		38	54	36	51	47
	求職者数	男	19	25	36	31	43
		女	8	6	16	17	18
	就職者数	男	1	—	2	2	2
		女	1	—	—	—	—

注) ・総合的雇用情報システム様式7による数値である。

・パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

5 労働者災害補償保険(各年度末現在)

(単位:金額・千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業成績	適 用 事 業 所 数	1,926	1,936	1,937	1,953	1,971
	労 働 者 数	26,834	27,535	32,275	32,610	35,760
	保険料徴収決定済額	1,649,979	1,871,771	1,710,199	1,679,516	1,599,025

注) ・事業成績、兵庫労働局総務部「労働保険事業概況」による数値である。

・数値は、赤穂市、上郡町、佐用町を含む。

・建設・港湾・農林水産・官公庁の事業以外の雇用保険料を含む。

相生労働基準監督署調

6 国民健康保険加入状況(各年度末現在)

(単位:世帯、人)

年 度	被保険者数		被保険者資格取得者数		被保険者資格喪失者数	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平成22	5,037	8,577	649	1,311	701	1,407
23	5,061	8,595	655	1,343	631	1,325
24	4,975	8,376	570	1,145	656	1,364
25	4,978	8,361	621	1,325	618	1,340
26	4,990	8,280	686	1,249	674	1,330

市、市民課調

7 国民健康保険税及び保険給付状況(各年度末現在)

(単位:千円)

種 別 区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
保 險 税 調 定 額		886,503	873,841	863,312	849,576	792,330
保 險 税 収 納 済 額		666,390	649,354	664,670	666,850	619,189
療 養 諸 費 費 用 額	件 数	123,169	126,361	126,350	126,039	127,450
	金 額	3,200,570	3,320,709	3,362,012	3,259,316	3,308,439
療 養 の 給 付	件 数	120,126	123,001	123,100	122,327	123,572
	金 額	3,166,939	3,287,299	3,329,579	3,222,154	3,268,377
入 院	件 数	2,903	2,923	2,906	2,652	2,759
	金 額	1,268,960	1,313,363	1,362,836	1,251,295	1,311,556
入 院 外	件 数	75,020	75,960	75,190	73,744	73,327
	金 額	1,284,294	1,326,315	1,313,326	1,320,748	1,311,418
歯 科 診 療	件 数	15,616	16,383	16,257	16,515	16,817
	金 額	209,002	212,239	212,804	207,946	204,727
薬 剤 支 給	件 数	26,470	27,633	28,642	29,314	30,550
	金 額	313,092	348,087	351,128	361,927	356,851
訪 問 看 護	件 数	117	102	105	102	119
	金 額	11,506	7,769	8,571	8,729	8,977
食 事 療 養	件 数	(2,695)	(2,759)	(2,708)	(2,479)	(2,573)
	金 額	80,084	79,526	80,914	71,509	74,848
療 養 費	件 数	3,043	3,360	3,250	3,712	3,878
	金 額	33,632	33,410	32,433	37,162	40,062
高 額 療 養 費	件 数	3,813	4,011	4,268	4,152	4,338
	金 額	253,334	272,758	306,604	292,979	291,136
出 産 育 児 一 時 金	件 数	35	23	22	28	22
	金 額	14,662	9,604	9,186	11,718	9,210
葬 祭 費	件 数	54	61	67	70	55
	金 額	2,700	3,050	3,350	3,500	2,750

注)・保険税調定額、収納済額は現年度分と滞納繰越分との合計額である。

・()内の件数は、療養の給付件数の合計に含まれない。

市、市民課調

8 国民健康保険療養の給付(診療費)内訳(各年度末現在)

(単位:人、円、%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間平均被保険者数		8,759	8,699	8,589	8,479	8,391
1 件 当 た り 費 用 額	総 額	29,511	29,936	30,619	29,921	30,437
	入 院	437,120	449,320	468,973	471,831	475,374
	入院外	17,095	17,461	17,467	17,910	17,885
	歯 科	13,384	12,955	13,090	12,591	12,174
1 人 当 た り 費 用 額	総 額	315,157	327,844	336,357	327,868	336,992
	入 院	144,875	150,979	158,672	147,576	156,305
	入院外	146,420	152,468	152,908	155,767	156,289
受 診 率 (%)	歯 科	23,861	24,398	24,776	24,525	24,398
	総 額	1,067.92	1,095.14	1,098.53	1,095.78	1,107.17
	入 院	33.14	33.60	33.83	31.28	32.88
	入院外	856.49	873.20	875.42	869.73	873.88
	歯 科	178.29	188.33	189.28	194.78	200.42

注) ・薬剤支給・食事療養・訪問看護は含まれていない。

$$\begin{aligned}
 \bullet 1 \text{ 件 当 た り 費 用 額} &= \frac{\text{費用額(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{件 数(〃・〃・〃・〃)}} \\
 \bullet 1 \text{ 人 当 た り 費 用 額} &= \frac{\text{費用額(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{年間平均被保険者数(老人を除く)}} \\
 \bullet \text{受 診 率 額} &= \frac{\text{件数(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{年間平均被保険者数(老人を除く)}} \times 100
 \end{aligned}$$

市、市民課調

9 国民健康保険療養諸費負担区分(各年度末現在)

(単位:千円)

年 度	費 用 額 (1)+(2)+(3)+(4)	保険者(市) 負担分(1)	一部(本人) 負担分(2)	他 法 負 担 金	
				他法優先(3)	国保優先(4)
平成 22	3,200,570	2,338,561	714,047	－	147,962
23	3,320,709	2,426,728	737,593	－	156,388
24	3,362,012	2,457,088	742,984	－	161,940
25	3,259,316	2,386,914	710,317	－	162,085
26	3,308,439	2,425,751	722,881	－	159,807

市、市民課調

10 福祉医療費等支給状況(各年度末現在)

○福祉医療費助成状況

(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 数	受診件数	57,656	67,384	71,589	69,545	73,779
	金 額	182,513	208,375	221,784	215,628	215,803
老 人 医 療	受診件数	6,369	6,622	5,592	6,060	6,079
	金 額	21,146	20,365	15,844	18,102	16,295
鍼 灸 施 療	受診件数	3,177	3,215	2,925	3,074	3,344
	金 額	3,177	3,215	2,925	3,074	3,344
乳 幼 児 等 医 療	受診件数	29,819	32,942	33,055	30,690	34,237
	金 額	59,501	62,310	65,640	62,213	65,801
重度障害者医療	受診件数	6,096	6,302	6,520	6,425	6,309
	金 額	53,188	54,303	61,020	56,044	54,075
母 子 医 療	受診件数	4,497	3,981	3,029	3,172	3,222
	金 額	13,897	10,895	8,615	8,763	8,817
高 齢 重 度 障 害 者 医 療	受診件数	7,692	7,701	7,352	7,293	7,100
	金 額	31,388	34,780	28,582	29,828	28,780
こ だ も 医 療	受診件数	6	6,559	13,099	12,813	13,454
	金 額	216	22,348	38,954	37,502	38,631
自立支援等医療	受診件数	—	62	17	18	34
	金 額	—	159	204	102	60

○後期高齢者医療給付状況

(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
後期高齢者医療	金 額	3,772,307	4,188,940	4,014,980	4,207,231	4,192,581

市、市民課調

11 老齢福祉年金の支給状況(各年度末現在)

(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
老 齢 福 祉 年 金	件 数	2	-	-	-	-
	支 給 額	642	-	-	-	-

注)件数とは受給権者をいう。

市、市民課調

12 国民年金適用状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	被 保 険 者 数				付 加 保 険
	第 1 号 被 保 険 者 数	任 意 加 入 被 保 険 者 数	第 3 号 被 保 険 者 数	計	加 入 者 数
平成 22	3,921	80	2,366	6,367	169
23	3,780	67	2,265	6,112	158
24	3,677	58	2,206	5,941	139
25	3,671	56	2,175	5,902	137
26	3,579	56	2,111	5,746	132

注)姫路年金事務所作成、国民年金事業状況統計表による数値である。

市、市民課調

13 国民年金の支給状況(各年度末現在)

(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 数	件 数	8,357	8,557	8,990	9,349	9,656
	支 給 額	5,427,734	5,585,692	5,904,344	6,186,216	6,340,174
老 齢 基 礎 年 金	件 数	7,174	7,447	7,938	8,381	8,770
	支 給 額	4,831,184	5,012,466	5,349,446	5,659,145	5,852,075
老 齢 年 金	件 数	322	282	257	222	191
	支 給 額	162,507	143,611	131,579	114,758	96,727
通 算 老 齢 年 金	件 数	466	429	392	349	304
	支 給 額	101,406	93,225	86,506	76,962	65,602
障 害 (基 礎) 年 金	件 数	372	379	380	383	377
	支 給 額	323,776	329,657	330,316	331,144	321,610
遺 族 基 礎 年 金	件 数	6	3	3	2	2
	支 給 額	4,644	2,593	2,585	1,573	1,545
寡 婦 年 金	件 数	6	6	4	3	3
	支 給 額	2,630	2,620	1,725	1,429	1,410
死 亡 一 時 金	件 数	11	11	16	9	9
	支 給 額	1,587	1,520	2,187	1,205	1,205

注)件数とは受給権者数をいう。

市、市民課調

14 児童扶養手当等受給権者数(各年度末現在)

年 度	児 童 扶 養 手 当	特 別 児 童 扶 養 手 当	児 童 手 当 (子ども手当)	重 度 心 身 障 害 者 (児) 介 護 手 当	福 祉 手 当	障 害 児 福 祉 手 当	特 別 障 害 者 手 当
平成 22	245	48	2,096	27	2	12	16
23	254	44	2,028	27	3	11	17
24	248	44	2,024	24	3	11	18
25	248	45	2,000	24	2	10	19
26	249	47	1,973	24	2	9	21

注)・児童扶養手当の数値は、支給停止者を含む。

・平成22年度から平成23年度までは子ども手当、平成24年度からは児童手当の数値。

市、社会福祉課、子育て支援室調

15 敬老祝金等支給状況(各年度末現在)

(単位:人、千円)

年 度	敬 老 祝 金	
	受 給 権 者 数	支 給 額
平成 23	305	3,050
24	371	3,710
25	434	4,340
26	337	3,370
27	396	3,960

市、健康介護課調

16 介護保険要介護(支援)認定状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	第 1 号 被 保 険 者 数	要介護(支援) 実認定者数	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5
平成 22	8,993	1,568	303	217	286	193	207	177	185
23	9,149	1,639	330	225	307	222	195	180	180
24	9,499	1,735	369	218	338	228	213	196	173
25	9,808	1,758	363	238	343	247	215	178	174
26	10,072	1,812	415	210	374	235	220	194	164

市、健康介護課調

17 介護保険保険給付状況(各年度末現在)

(単位:千円)

年 度	総 額	介護サービス 等 諸 費	介護予防サー ビス等 諸 費	高 額 介 護	審 査 支 払 手 数 料	特定入所者介 護サービス等費	高額医療合算 介護サービス等費
平成 22	2,086,681	1,820,241	137,400	36,304	2,334	88,234	2,168
23	2,163,541	1,872,392	147,059	38,596	1,878	93,729	9,887
24	2,279,068	1,970,590	158,719	39,978	1,827	102,991	4,963
25	2,395,655	2,078,399	158,206	44,624	1,706	107,012	5,708
26	2,494,432	2,150,065	174,318	45,363	1,771	117,447	5,468

市、健康介護課調

18 身体障害者(児)障害別状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	肢 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 又 は 平 衡 機 能 障 害	音 声 言 語 機 能 障 害	内 部 障 害
平 成 22	1,303	764	79	87	16	357
23	1,304	742	82	90	16	374
24	1,312	744	83	100	18	367
25	1,312	748	78	107	19	360
26	1,293	724	76	119	17	357

市、社会福祉課調

19 知的障害者(児)療育手帳所持者数(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	重 度	中 度	軽 度
平 成 22	275	128	79	68
23	280	132	81	67
24	275	122	81	72
25	287	130	79	78
26	291	129	88	74

市、社会福祉課調

20 障害者求職登録状況(平成27年3月末日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	身体障害者	重度障害者	知的障害者及びその他の障害者
登 録 者 数	322	179	66	143
有 効 求 職 者	115	67	28	48
就 業 中 の 者	165	90	28	75
保 留 中 の 者	42	22	10	20

注)総合的雇用情報システム様式16による数値である。

龍野公共職業安定所相生出張所調

21 民間企業における障害者雇用状況(各年6月1日現在)

(単位:人)

区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
企 業 数	全 国 76,308	85,314	86,648	87,935
	兵 庫 県 2,698	3,011	3,010	3,069
雇 用 状 況	全 国 22,577,527	23,213,401	23,650,464	24,122,923
	兵 庫 県 638,360	657,702	663,130	675,093
	全 国 382,363.5	408,947.5	431,225.5	453,133.5
	兵 庫 県 11,397.5	12,072.5	12,608.5	13,266.5
	全 国 1.7	1.8	1.8	1.9
	兵 庫 県 1.8	1.8	1.9	2.0
達 成 企 業 割 合 (%)	全 国 46.8	42.7	44.7	47.2
	兵 庫 県 54.0	47.4	49.1	51.8

注)・企業数・・・障害者雇用率2.0%が適用される企業(平成24年は障害者雇用率は1.8%)

・常用労働者数・・・常用労働者総数から除外率相当数を除いた法定障害者の算定の基礎となる労働者である。

・障害者のうち重度障害者についてはダブルカウントしている。

・重度障害者以外の短時間労働者については、0.5カウントしている。

龍野公共職業安定所相生出張所調

22 生活保護状況(各年度末現在)

(単位:世帯、人、円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 数	世 帯 数	1,584	1,837	2,110	2,366	2,456
	人 数	2,024	2,361	2,793	3,119	3,164
	支 給 額	338,329,018	394,345,328	439,398,502	482,582,447	457,998,680
生 活 扶 助	世 帯 数	1,251	1,467	1,698	1,853	2,006
	人 数	1,636	1,970	2,322	2,526	2,648
	支 給 額	91,503,369	106,178,267	124,429,265	132,228,787	137,157,460
住 宅 扶 助	世 帯 数	1,078	1,243	1,378	1,554	1,651
	人 数	1,429	1,681	1,874	2,093	2,155
	支 給 額	29,492,330	34,006,266	37,761,868	40,216,544	43,677,731
教 育 扶 助	世 帯 数	26	49	76	81	55
	人 数	49	87	131	107	67
	支 給 額	396,330	607,354	1,060,080	748,040	522,820
医 療 扶 助	世 帯 数	1,344	1,607	1,773	2,029	2,056
	人 数	1,635	1,967	2,223	2,520	2,456
	支 給 額	211,017,124	245,132,773	266,183,416	295,683,426	258,264,025
介 護 扶 助	世 帯 数	194	297	378	396	389
	人 数	194	297	378	398	392
	支 給 額	4,840,730	4,577,926	6,257,262	8,329,177	6,751,584
出 産 扶 助	世 帯 数	—	3	—	1	—
	人 数	—	3	—	1	—
	支 給 額	—	611,935	—	383,000	—
生 業 扶 助	世 帯 数	13	11	28	51	82
	人 数	22	21	42	77	104
	支 給 額	717,730	533,151	857,752	1,282,223	1,722,859
葬 祭 扶 助	世 帯 数	2	2	5	5	4
	人 数	2	2	5	5	4
	支 給 額	166,375	152,250	414,099	419,083	402,740
保 護 施 設 等 事 務 費	世 帯 数	1	9	12	13	33
	人 数	1	9	12	13	33
	支 給 額	195,030	2,545,406	2,434,760	3,292,167	9,440,661
就 労 自 立 給 付 金	世 帯 数	—	—	—	—	1
	人 数	—	—	—	—	1
	支 給 額	—	—	—	—	58,800
実世帯数(年度末現在)		141	158	188	200	207
実人員数(年度末現在)		180	207	256	256	270

注)総数は、実世帯数、実人員の年度計であるが、種類別は1人が2種類以上の扶助を受けている場合、各欄に計上しているため世帯数・人員の内訳と合計と合わない。

市、社会福祉課調

23 社会福祉施設(平成27年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	施 設 数			定 員 数			職 員 数		
	総 数	公 立	その他	総 数	公 立	その他	総 数	公 立	その他
保 育 所	6	3	3	289	165	124	76	32	44
養 護 老 人 ホ ー ム	1	1	—	50	50	—	19	19	—
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	4	1	3	231	50	181	167	27	140
老 人 福 祉 セ ン タ ー	1	1	—	—	—	—	—	—	—
老 人 憩 の 家	1	1	—	—	—	—	—	—	—
障 害 者 支 援 施 設 等	9	1	8	251	36	215	91	8	83

注)・保育所のみ社会福祉施設等調査による数値である。

・保育所以外は担当課が把握する実績値による。

市、社会福祉課、健康介護課、子育て支援室調

24 保育所の概要

(単位:人)

区 分		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
職 員 数	総 数	60	67	63	67	76
	所 長	5	5	5	5	6
	保 育 士	41	47	45	48	54
	保 健 師	—	—	—	—	—
	調 理 員	7	8	8	7	8
	そ の 他	7	7	5	7	8
入所児童数	総 数	285	294	319	311	364
	0歳～満1歳	61	58	48	53	70
	満 2 歳	47	59	60	56	60
	満3歳以上	177	177	211	202	234

注)社会福祉施設等調査(厚生労働省)による数値である。(各年10月1日調査)

市、子育て支援室調

25 福祉相談員、民生委員、児童委員の状況(平成27年12月1日現在)

(単位:人)

区 分	福 祉 相 談 員		民 生 委 員 ・ 児 童 委 員				
	母子・父子 自立支援員	家庭児童 相談員	総 数	相生地区	若狭野地区	矢野地区	主任児童委員
総 数	1	1	67	53	5	6	3
男	—	—	29	23	4	2	—
女	1	1	38	30	1	4	3

注)相生地区・・・相生、中央、双葉、那波、青葉台の各地区の計である。

市、社会福祉課、子育て支援室調

14 警察・司法及び消防

1 刑法犯罪並びに特別法犯の認知・検挙件数及び検挙人員(年間)

		認知 (単位:件、人)					
年次	総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	その他の 刑法犯	特別法犯
平成 22	396	2	32	288	23	51	22
23	314	1	16	222	21	54	17
24	293	4	17	222	8	42	-
25	357	-	26	248	18	65	-
26	285	2	15	199	10	59	-

		検挙件数 (単位:件、人)					
年次	総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	その他の 刑法犯	特別法犯
平成 22	194	3	26	122	26	17	22
23	90	-	19	53	8	10	17
24	128	4	19	69	16	20	41
25	101	-	18	58	16	9	37
26	224	1	17	186	9	11	30

		検挙人員 (単位:件、人)					
年次	総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	その他の 刑法犯	特別法犯
平成 22	154	3	30	82	25	14	26
23	81	-	19	44	9	9	35
24	125	4	22	68	19	12	38
25	76	-	21	41	7	7	34
26	88	1	20	44	8	15	33

- 注) 1. 上郡町を含む。
2. 交通事故に係る業務上過失致死傷を除く。
3. 「凶悪犯」とは、殺人、強盗、放火、強姦。
4. 「粗暴犯」とは、凶器準備集合、暴行、傷害、脅迫、恐喝。
5. 「窃盗犯」とは、窃盗、スリ。
6. 「知能犯」とは、詐欺、横領、偽造、とく職、背任。
7. 「認知」とは、犯罪について被害の届出若しくは告訴、告発を受理し、またはその他の端緒によりその発生を確認することをいい、認知件数は、対象期間中に警察が初めて認知した発生事件の件数をいう。(発生地主義)
8. 「検挙」とは、犯罪について被疑者を特定し送致・送付または懲罪処分に必要な捜査を遂げることをいう。「検挙件数」及び「検挙人員」は、事件発生地のいかんにかかわらず実際に検挙した警察署を基準に計上されている。(検挙地主義)

相生警察署調

2 少年刑法犯(犯罪少年・触法少年)(年間)

(単位:人)

種 別	平 成 2 2 年		平 成 2 3 年		平 成 2 4 年		平 成 2 5 年		平 成 2 6 年	
	犯 罪 少 年	触 法 少 年	犯 罪 少 年	触 法 少 年	犯 罪 少 年	触 法 少 年	犯 罪 少 年	触 法 少 年	犯 罪 少 年	触 法 少 年
総 数	60	4	19	2	46	3	15	2	21	-
凶 悪 犯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
粗 暴 犯	6	-	2	-	5	-	5	-	5	-
窃 盗	38	2	6	2	20	1	9	-	7	-
そ の 他	16	2	11	-	21	2	1	2	9	-

注)・触法少年とは、14歳未満の少年が刑罰法令に触れる行為をすること。

・上郡町を含む。

相生警察署調

3 少年ぐ犯・不良行為補導状況(年間)

(単位:人)

種 別	平 成 2 2 年	平 成 2 3 年	平 成 2 4 年	平 成 2 5 年	平 成 2 6 年
総 数	192	317	161	266	144
飲 酒	2	-	-	5	-
喫 煙	51	120	79	88	70
深夜はいかい	135	193	81	167	65
家 出	-	-	-	1	-
暴 走 行 為	-	-	-	2	-
そ の 他	4	4	1	3	9

注)上郡町を含む。

相生警察署調

4 交通事故件数及び死傷者数(年間)

年 次	交 通 事 故 件 数 (件)			死 傷 者 数 (人)		
	総 数	人 身 事 故	物 損 事 故	総 数	死 者	負 傷 者
平成 22	1,565	319	1,246	368	7	361
23	1,563	316	1,247	376	4	372
24	1,545	279	1,266	351	5	346
25	1,519	280	1,239	346	4	342
26	1,400	247	1,153	307	3	304

注) 上郡町を含む。

相生警察署調

5 不動産及びその他の登記件数(年間)

(単位:件)

年 次	土 地 ・ 建 物		船 舶		財 団 数	商号、未成年者、 後見人および 支配人の登記件数	各 種 法 人 件 数 (会 社 を 含 む)
	件 数	個 数	件 数	個 数			
平成 22	35,623	77,434	2	2	9	2	2,044
23	33,820	77,588	—	—	5	※ 84	※ 51,627
24	36,265	79,516	8	8	—	※ 113	※ 50,899
25	39,467	82,504	1	1	3	※ 115	※ 50,473
26	33,028	76,377	—	—	1	※ 78	※ 50,512

注) ・上郡町のほか赤穂市、たつの市、宍粟市、太子町、佐用町を含む。

・※印は、平成23年6月21日より神戸地方法務局法人登記部門で事務取扱いになったため県全体の数値である。

・平成23年6月20日までの、商号、未成年者、後見人および支配人の登記件数は 0件
各種法人件数(会社を含む)は 986件である。

神戸地方法務局調

6 消防署の設備及び人員(各年度末現在)

(単位:人、台)

年 度	職 員 数 (消防吏員)	消 防 車						その他の自動車			そ の 他
		総 数	梯 子 車	消 防 ポ ンプ 車	消 防 タ ン ク 車	救 急 車	救 助 工 作 車	総 数	指 令 車	広 報 車	小 型 動 力 ポ ンプ
平成 22	38	7	1	1	1	3	1	3	1	2	4
23	38	7	1	1	1	3	1	3	1	2	4
24	39	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3
25	40	7	1	1	1	3	1	4	1	3	3
26	40	7	1	1	1	3	1	4	1	3	3

相生消防署調

7 消防団の設備及び人員(各年度末現在)

(単位:団、人、台)

年 度	分 団 数	非 常 備 員 団	自 動 車				小 型 動 力 ポ ン プ
			総 数	小 型 動 力 ポンプ積載車	消 防 ポ ンプ 自 動 車	団防災 活動車	
平成 22	15	519	17	9	7	1	12
23	15	520	17	8	8	1	11
24	15	518	17	7	9	1	10
25	15	518	17	6	10	1	10
26	15	519	17	6	10	1	10

注)・団広報車はH25年度から「団防災活動車」に変更

・平成24年度までは相生消防署調、平成25年度から総務課調による。

市、総務課調

8 消防水利の状況(平成26年度末現在)

(単位:個所)

総 数	消 火 栓		防 火 水 そ う		指 定 水 利	
	公 設	私 設	公 設	私 設	公 設	私 設
823	730	2	87	2	2	—

市、総務課調

9 火災状況（年間）

区 分		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
火災発生件数	総 数	13	8	16	9	9
	建 物	7	5	8	4	4
	林 野	—	—	1	1	1
	車 両	1	2	4	—	1
	船 舶	—	—	—	—	1
	そ の 他	5	1	3	4	2
焼損棟数	総 数	7	11	10	7	7
	全 焼	—	4	3	2	3
	半 焼	1	2	—	—	—
	部 分 焼	1	1	3	3	1
	ぼ や	5	4	4	2	3
焼損面積	建 物 (㎡)	32	562	336	75	186
	林 野 (a)	5	1	3	900	6
死傷者	死 者	—	—	3	—	—
	傷 者	—	4	—	1	1
損害額(千円)	総 数	4,452	52,625	29,664	21,594	47,735
	建 物	4,203	49,124	27,122	3,835	4,454
	林 野	—	—	2	17,556	4
	車 両	249	3,501	2,540	—	2,057
	船 舶	—	—	—	—	41,220
	そ の 他	—	—	—	203	—

相生消防署調

10 原因別火災の発生件数(年間)

(単位:件)

区 分		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総 数		13	8	16	9	9
失 火	た ば こ	2	1	—	—	—
	焼 却 火	3	1	3	4	3
	火 遊 び	—	—	—	-	-
	コ ン ロ	—	—	—	1	1
	ス ト ー ブ	1	—	1	1	-
	そ の 他	4	3	6	2	3
放火(疑いを含む)		2	—	2	—	—
原 因 不 明		1	3	4	1	2

相生消防署調

11 救急車出動状況(年間)

(単位:件)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総 数	1,287	1,147	1,206	1,218	1,234
火 災	-	4	1	1	-
自 然 災 害	-	-	-	-	1
水 難	-	-	3	3	2
交 通 事 故	190	149	171	142	157
労 働 災 害	7	9	7	14	16
運 動 競 技	1	4	4	8	6
一 般 負 傷	211	149	164	176	194
加 害 事 故	6	7	4	6	8
自 損 行 為	16	11	13	22	13
急 病	759	730	753	760	748
そ の 他	97	84	86	86	89

相生消防署調

15 財 政

1 一般会計決算状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	収入済額	収入済額	予算額	収入済額	当初予算額
総 額	12,892,438	13,580,658	15,047,819	14,720,041	15,700,000
市 税	4,513,379	4,361,963	4,371,700	4,426,456	4,178,800
地 方 譲 与 税	108,000	101,908	101,200	96,779	103,500
利 子 割 交 付 金	12,025	11,026	10,600	10,455	9,000
配 当 割 交 付 金	12,173	21,333	35,000	38,528	24,400
株 式 等 譲 渡 金	2,762	33,973	20,000	20,929	10,800
所 得 割 交 付 金					
地 方 消 費 税 交 付 金	288,565	286,104	369,700	345,386	536,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,571	17,932	17,000	18,343	18,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,206	39,037	16,600	16,821	22,700
地 方 特 例 交 付 金	14,409	14,668	15,766	15,766	15,000
地 方 交 付 税	3,333,052	3,312,213	3,257,197	3,370,850	3,200,000
交 通 安 全 対 策 金					
特 別 交 付 金	7,247	6,727	5,700	5,821	5,600
分 担 金 及 び 負 担 金	122,841	99,787	82,867	83,404	93,932
使 用 料 及 び 手 数 料	235,937	259,807	250,255	253,202	251,018
国 庫 支 出 金	1,112,111	1,225,248	1,776,042	1,682,559	2,056,466
県 支 出 金	616,334	678,493	771,697	729,323	798,387
財 産 収 入	100,291	60,542	258,298	260,319	41,806
寄 附 金	2,606	3,745	4,645	11,143	33,007
繰 上 金	470,599	795,317	983,239	979,966	1,253,994
繰 越 金	443,364	465,600	596,183	596,183	1
諸 収 入	259,746	248,240	206,751	210,729	171,089
市 債	1,181,220	1,536,995	1,897,379	1,547,079	2,876,500

市、財政課調

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	支出済額	支出済額	予算額	支出済額	当初予算額
総 額	12,426,839	12,984,475	15,047,819	13,791,150	15,700,000
議 会 費	189,325	183,994	189,070	187,176	186,021
総 務 費	1,839,061	2,320,810	2,187,468	2,131,529	1,475,876
民 生 費	3,596,453	3,644,271	4,111,280	3,905,311	4,098,533
衛 生 費	905,745	1,071,319	1,136,852	1,093,080	1,131,551
労 働 費	58,088	55,207	46,998	46,897	38,239
農 林 水 産 業 費	473,176	503,659	519,202	506,912	438,760
商 工 費	80,713	105,638	185,310	130,016	126,154
土 木 費	1,805,525	1,724,018	2,065,591	1,754,397	1,716,637
消 防 費	404,380	669,262	707,785	689,157	1,065,960
教 育 費	1,516,177	1,207,485	2,324,224	1,783,418	3,848,344
災 害 復 旧 費	75,523	-	-	-	-
公 債 費	1,482,673	1,498,812	1,565,119	1,563,257	1,563,925
諸 支 出	-	-	-	-	-
予 備 費	-	-	8,920	-	10,000

市、財政課調

(3) 市税種目別収入済額

(単位:千円)

市 税 種 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平 成 2 6 年 度	
	収入済額	収入済額	収入済額	調 定 額	収入済額
総 額 (1)+(2)	4,640,226	4,513,379	4,361,963	4,592,694	4,426,456
滞 納 繰 越 分 (1)	61,435	93,057	55,537	175,563	56,103
現 年 度 分 (2)	4,578,791	4,420,322	4,306,426	4,417,131	4,370,353
市 民 税	1,739,351	1,670,745	1,578,479	1,656,855	1,636,074
個 人	1,299,168	1,345,068	1,333,762	1,316,230	1,295,933
法 人	440,183	325,677	244,717	340,625	340,141
固 定 資 産 税	2,273,334	2,207,309	2,171,969	2,197,701	2,176,101
固 定 資 産 税	2,265,244	2,199,178	2,163,822	2,189,517	2,167,917
交・納付金	8,090	8,131	8,147	8,184	8,184
軽 自 動 車 税	56,880	57,577	58,491	61,622	60,163
市 た ば こ 税	192,912	184,823	200,195	202,032	202,032
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	316,314	299,868	297,292	298,921	295,983

市、財政課調

2 特別会計決算状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平 成 2 6 年 度		平成27年度
	収入済額	収入済額	予 算 額	収入済額	当初予算額
国 民 健 康 保 険	4,019,242	4,023,252	4,088,000	4,041,034	4,693,000
老 人 保 健 医 療	—	—	—	—	—
公 共 下 水 道 事 業	2,240,039	2,285,898	2,655,189	2,462,186	2,770,800
看 護 専 門 学 校	94,993	91,132	100,857	97,779	102,400
農 業 集 落 排 水 事 業	409,533	499,326	427,013	421,838	485,000
介 護 保 険	2,444,949	2,542,819	2,658,747	2,659,347	2,764,000
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	426,343	423,921	441,867	432,673	464,000

市、財政課調

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平 成 2 6 年 度		平成27年度
	支出済額	支出済額	予 算 額	支出済額	当初予算額
国 民 健 康 保 険	3,844,936	3,819,457	4,088,000	3,870,043	4,693,000
老 人 保 健 医 療	—	—	—	—	—
公 共 下 水 道 事 業	2,238,192	2,285,898	2,655,189	2,452,586	2,770,800
看 護 専 門 学 校	94,993	91,132	100,857	97,779	102,400
農 業 集 落 排 水 事 業	403,533	499,326	427,013	421,838	485,000
介 護 保 険	2,412,857	2,516,412	2,658,747	2,616,794	2,764,000
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	417,183	425,169	441,867	431,499	464,000

市、財政課調

3 公営企業会計決算状況

(1) 収 入

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平 成 2 6 年 度		平成27年度
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	当初予算額
病 院 事 業 会 計	722,427	651,930	712,099	682,525	772,593
収 益 的 収 入	703,502	631,265	686,751	660,579	740,317
資 本 的 収 入	18,925	20,665	25,348	21,946	32,276

注)記載の数値は税込みである。

市、財政課調

(2) 支 出

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平 成 2 6 年 度		平成27年度
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	当初予算額
病 院 事 業 会 計	716,749	663,838	731,604	698,181	783,187
収 益 的 支 出	692,047	638,113	686,751	657,291	740,317
資 本 的 支 出	24,702	25,725	44,853	40,890	42,870

注)記載の数値は税込みである。

市、財政課調

16 執行機関・議会及び選挙

1 市職員数(各年4月1日現在)

(単位:人)

年次	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総数	299	305	265	266	268
市長部局	205	210	208	209	213
議会事務局	3	3	3	3	3
選挙管理委員会事務局	2	2	2	2	2
監査事務局	2	2	2	2	1
農業委員会事務局	- (3)	- (4)	- (4)	- (4)	- (4)
公平委員会事務局	1	1	1	1	1
消防本部	38	39	-	-	-
教育委員会	48	48	49	49	48

注)・休職者を含み、3役(市長、副市長、教育長)、再任用短時間勤務職員、臨時職員、非常勤職員を含まない在職者である。

・農業委員会事務局については、平成22年4月から全ての職員について、市長部局の職員が併任している。

市、総務課調

2 市職員の年齢別構成(各年4月1日現在)

(単位:実数 人・構成比 %)

年次	総数		29歳以下		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
平成 23	299	100.0	42	14.1	75	25.1	71	23.7	108	36.1	3	1.0
24	305	100.0	46	15.1	80	26.2	74	24.3	102	33.4	3	1.0
25	265	100.0	37	14.0	62	23.4	63	23.8	100	37.7	3	1.1
26	266	100.0	38	14.3	65	24.4	62	23.3	93	35.0	8	3.0
27	268	100.0	45	16.8	64	23.9	65	24.3	81	30.2	13	4.9

注)・休職者を含み、3役(市長、副市長、教育長)、再任用短時間勤務職員、臨時職員、非常勤職員を含まない在職者である。

市、総務課調

3 市議会本会議開会及び議案等審議状況(年間)

年次	招集回数		開会 日数	付議件数							
	定例会	臨時会		総数	予算案	条例案 議員提出	市長 提出	その他 議員提出	市長 提出	請願	陳情
平成 23	4	1	16	100	28	—	24	16	27	4	1
24	4	1	15	105	29	2	25	14	33	2	—
25	4	1	15	114	24	2	35	14	38	1	—
26	4	2	16	102	25	3	17	17	36	2	2
27	4	1	15	110	24	2	25	17	40	2	—

市、議会事務局調

4 市議会常任委員会及び特別委員会開催状況(年間)

年次	常任委員会		議 会 運 営 委 員 会	特 別 委 員 会			
	総務 任 務 委 員 会	民生 任 務 委 員 会		決 算 特 別 委 員 会	総 合 特 別 委 員 会	予 算 特 別 委 員 会	議 決 特 別 委 員 会
平成 23	8	7	6	4	—	2	—
24	9	9	8	4	—	2	—
25	9	9	8	4	—	2	—
26	9	8	8	4	—	2	9
27	7	7	8	3	—	1	8

市、議会事務局調

5 選挙人名簿登録者数(各年9月1日現在)

本表は、公職選挙法第22条及び第30条の6の規定による登録資格を有する者の9月1日現在における選挙人名簿登録者総数である。

(1) 永久選挙人名簿

(2) 在外選挙人名簿

年次	総数	男	女	総数	男	女
平成 23	26,129	12,345	13,784	14	3	11
24	25,910	12,268	13,642	15	4	11
25	25,738	12,186	13,552	17	4	13
26	25,640	12,136	13,504	15	4	11
27	25,360	12,055	13,305	15	4	11

市、選挙管理委員会事務局調

6 各種選挙の投票状況

本表は、公職選挙法第45条の規定による投票用紙交付者、同法第48条の2の規定により期日前投票を行った者及び同法第49条の規定により不在者投票を行った者の数である。

衆議院議員(比例代表選出)

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H15. 11. 9	27,559	12,940	14,619	20,786	9,434	11,352	75.42	72.91	77.65
17. 9. 11	27,275	12,782	14,493	21,186	9,699	11,487	77.68	75.88	79.26
21. 8. 30	26,609	12,565	14,044	20,106	9,349	10,757	75.56	74.41	76.59
24. 12. 16	25,812	12,207	13,605	16,765	7,909	8,856	64.95	64.79	65.09
26. 12. 14	25,549	12,094	13,455	14,914	7,101	7,813	58.37	58.72	58.07

衆議院議員(小選挙区選出)

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H15. 11. 9	27,548	12,936	14,612	20,821	9,442	11,379	75.58	72.99	77.87
17. 9. 11	27,265	12,780	14,485	21,182	9,700	11,482	77.69	75.90	79.27
21. 8. 30	26,609	12,565	14,044	20,110	9,352	10,758	75.58	74.43	76.60
24. 12. 16	25,812	12,207	13,605	16,766	7,907	8,859	64.95	64.77	65.12
26. 12. 14	25,549	12,094	13,455	14,914	7,102	7,812	58.37	58.72	58.06

最高裁判所裁判官国民審査

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H15. 11. 9	27,548	12,936	14,612	20,202	9,172	11,030	73.33	70.90	75.49
17. 9. 11	27,265	12,780	14,485	20,346	9,303	11,043	74.62	72.79	76.24
21. 8. 30	26,595	12,560	14,035	19,226	8,947	10,279	72.29	71.23	73.24
24. 12. 16	25,796	12,203	13,593	16,248	7,639	8,609	62.99	62.60	63.33
26. 12. 14	25,534	12,090	13,444	14,356	6,821	7,535	56.22	56.42	56.05

参議院議員(比例代表選出)

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
13. 7. 29	28,008	13,190	14,818	17,316	7,985	9,331	61.83	60.54	62.97
16. 7. 11	27,501	12,909	14,592	16,525	7,704	8,821	60.09	59.68	60.45
19. 7. 29	27,079	12,735	14,344	16,714	7,848	8,866	61.72	61.63	61.81
22. 7. 11	26,358	12,429	13,929	15,679	7,393	8,286	59.48	59.48	59.49
25. 7. 21	25,720	12,154	13,566	15,047	7,151	7,896	58.50	58.84	58.20

参議院議員(選挙区選出)

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
13. 7. 29	27,998	13,186	14,812	17,315	7,985	9,330	61.84	60.56	62.99
16. 7. 11	27,489	12,904	14,585	16,521	7,702	8,819	60.10	59.69	60.47
19. 7. 29	27,079	12,735	14,344	16,716	7,851	8,865	61.73	61.65	61.80
22. 7. 11	26,358	12,429	13,929	15,673	7,392	8,281	59.46	59.47	59.45
25. 7. 21	25,720	12,154	13,566	15,048	7,152	7,896	58.51	58.84	58.20

兵 庫 県 知 事

投票年月日	当日有権者数 (人)			投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
10. 10. 25	27,960	13,145	14,815	12,926	5,923	7,003	46.23	45.06	47.27
13. 7. 29	27,710	13,045	14,665	17,290	7,968	9,322	62.40	61.08	63.57
17. 7. 3	27,164	12,736	14,428	11,153	5,149	6,004	41.06	40.43	41.61
21. 7. 5	26,376	12,442	13,934	11,997	5,524	6,473	45.48	44.40	46.45
25. 7. 21	25,530	12,058	13,472	15,025	7,140	7,885	58.85	59.21	58.53

兵 庫 県 議 会 議 員

投票年月日	当日有権者数 (人)			投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
H11. 4. 11	28,053	13,191	14,862	無	投	票	—	—	—
15. 4. 13	27,392	12,844	14,548	15,439	6,904	8,535	56.36	53.75	58.67
19. 4. 8	26,871	12,613	14,258	15,918	7,204	8,714	59.24	57.12	61.12
23. 4. 10	25,900	12,224	13,676	15,388	6,990	8,398	59.41	57.18	61.41
27. 4. 12	25,119	11,892	13,227	13,963	6,399	7,564	55.59	53.81	57.19

相 生 市 長

投票年月日	当日有権者数 (人)			投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
H8. 6. 9	27,998	13,138	14,860	14,504	6,406	8,098	51.80	48.76	54.50
12. 6. 11	27,631	13,008	14,623	20,412	9,141	11,271	73.87	70.27	77.08
16. 5. 23	27,169	12,739	14,430	無	投	票	—	—	—
20. 6. 1	26,606	12,533	14,073	無	投	票	—	—	—
24. 5. 20	25,625	12,093	13,532	無	投	票	—	—	—

相 生 市 議 会 議 員

投票年月日	当日有権者数 (人)			投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
H11. 4. 25	27,784	13,043	14,741	22,125	9,982	12,143	79.63	76.53	82.38
15. 4. 27	27,379	12,838	14,541	20,777	9,291	11,486	75.89	72.37	78.99
19. 4. 22	26,844	12,609	14,235	19,100	8,618	10,482	71.15	68.35	73.64
23. 4. 24	25,884	12,219	13,665	17,197	7,788	9,409	66.44	63.74	68.85
27. 4. 26	25,097	11,885	13,212	15,685	7,183	8,502	62.50	60.44	64.35

市、選挙管理委員会事務局調

平成 27 年 版
と う け い
相 生 市 統 計 書

平成 28 年 3 月 発行

発 行 相 生 市

編 集 相生市企画総務部企画広報課情報化推進係

〒678-8585

兵庫県相生市旭一丁目1番3号

Tel 0791-23-7150(直通)

Fax 0791-22-6439

E-mail joho@city.aioi.lg.jp

<http://www.city.aioi.lg.jp/>